

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第114期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 昭和電線ホールディングス株式会社

【英訳名】 SWCC SHOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富井俊夫

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目1番18号

【電話番号】 (03) 5532 - 1911

【事務連絡者氏名】 人事総務統括部法務課長 古川勝彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目1番18号

【電話番号】 (03) 5532 - 1911

【事務連絡者氏名】 人事総務統括部法務課長 古川勝彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	145,264	209,125	217,590	184,898	141,397
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,271	2,454	1,769	4,574	2,195
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	717	804	406	8,522	2,536
純資産額 (百万円)	44,389	50,943	50,494	38,256	36,155
総資産額 (百万円)	160,875	177,627	169,992	145,386	140,736
1株当たり純資産額 (円)	203.72	199.38	191.76	146.94	138.89
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	3.23	3.60	1.62	33.95	10.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	28.2	28.3	25.4	24.8
自己資本利益率 (%)	1.6	1.7	0.8	20.0	7.1
株価収益率 (倍)	65.0	45.8	93.4	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,209	1,716	4,410	6,438	5,285
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,845	3,236	4,236	3,445	2,856
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,011	3,753	1,248	3,316	6,072
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,645	7,814	6,585	12,882	9,387
従業員数 (名)	3,965	5,460	5,688	4,965	6,181

- (注) 1 本報告書中の売上高、受注高等については消費税等抜きで表示している。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 従業員数は、就業人員数を記載している。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	97,213	2,283	3,678	3,414	2,779
経常利益 (百万円)	424	106	1,064	555	281
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	11	208	593	5,469	2,664
資本金 (百万円)	18,733	21,221	21,221	21,221	21,221
発行済株式総数 (千株)	217,966	251,126	251,126	251,126	251,126
純資産額 (百万円)	41,118	40,549	39,203	32,082	30,033
総資産額 (百万円)	129,216	106,384	97,503	91,000	83,516
1株当たり純資産額 (円)	188.76	161.48	156.14	127.79	119.64
1株当たり配当額 (円)	1.50	2.00	2.00	0.00	0.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	0.05	0.93	2.36	21.79	10.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	38.1	40.2	35.3	36.0
自己資本利益率 (%)	0.0	0.5	1.5	15.3	8.6
株価収益率 (倍)	4,143.3	176.6	63.9	-	-
配当性向 (%)	2,959.5	214.1	84.6	-	-
従業員数 (名)	781	47	49	47	50

(注) 1 本報告書中の売上高、受注高等については消費税等抜きで表示している。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を記載している。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

5 平成19年3月期における提出会社の経営指標等の大幅な変動は、平成18年4月1日付をもって、会社分割により3事業会社に分割し、持株会社体制へ移行したことによるものである。

2 【沿革】

年月	概要
昭和11年 5月	東京電気株式会社（現株式会社東芝）より独立、資本金100万円をもって川崎市に設立
12年 8月	裸銅線製造販売開始
24年 4月	大阪販売店、仙台・福岡・名古屋出張所設置
5月	東京証券取引所に株式上場
25年 9月	建設業（電気工事）開始
26年 9月	札幌販売店設置
35年10月	広島出張所設置
36年12月	相模原工場完成
42年11月	東京都港区に本社事務所を開設
43年 5月	三重工場完成
44年 3月	相模原市に電子部工場新設
47年 8月	仙台工場完成
48年 9月	当社初の転換社債を発行
54年 6月	当社初の外貨建転換社債を発行
62年 7月	決算期を4月末日より3月31日に変更
63年 2月	当社初の外貨建新株引受権付社債を発行
平成 2年 4月	海老名工場完成
7年 6月	愛知工場完成
14年 7月	電力用電線・ケーブル事業を株式会社エクシムに営業譲渡
18年 4月	会社分割を実施し、持株会社体制へ移行 （コミュニケーションシステム事業およびエネルギーシステム事業を昭和電線ケーブルシステム株式会社に、デバイス事業を昭和電線デバイステクノロジー株式会社に、グループ会社の業務サポート部門を昭和ビジネスサポート株式会社（現昭和電線ビジネスソリューション株式会社）に承継） 商号を「昭和電線電纜株式会社」から「昭和電線ホールディングス株式会社」に変更 本店所在地を川崎市から東京都港区に変更

3 【事業の内容】

当社および当社の主要な関係会社の、事業の種類別セグメントとの関連における事業内容および当該事業に係る位置付けは、次のとおりである。

（コミュニケーションシステム事業）

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル等の製造販売および通信工事、ネットワークソリューションシステムの設計・請負等を行っている。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、青森昭和電線(株)、宮崎電線工業(株)、販売会社として(株)SDS、その他の会社として(株)アクシオがある。

（デバイス事業）

当事業では、主に精密デバイス（ローラ）、制振・制音デバイス（クワイセント）、ワイヤハーネス（電子ワイヤ）等の製造販売を行っている。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、昭和電線デバイステクノロジー(株)、(株)ダイジ、SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.、嘉興昭和機電有限公司、杭州富通昭和線纜配件有限公司、東莞昭和機電有限公司、福清昭和精密電子有限公司等、販売会社として(株)SDS、香港昭和有限公司がある。

（エネルギーシステム事業他）

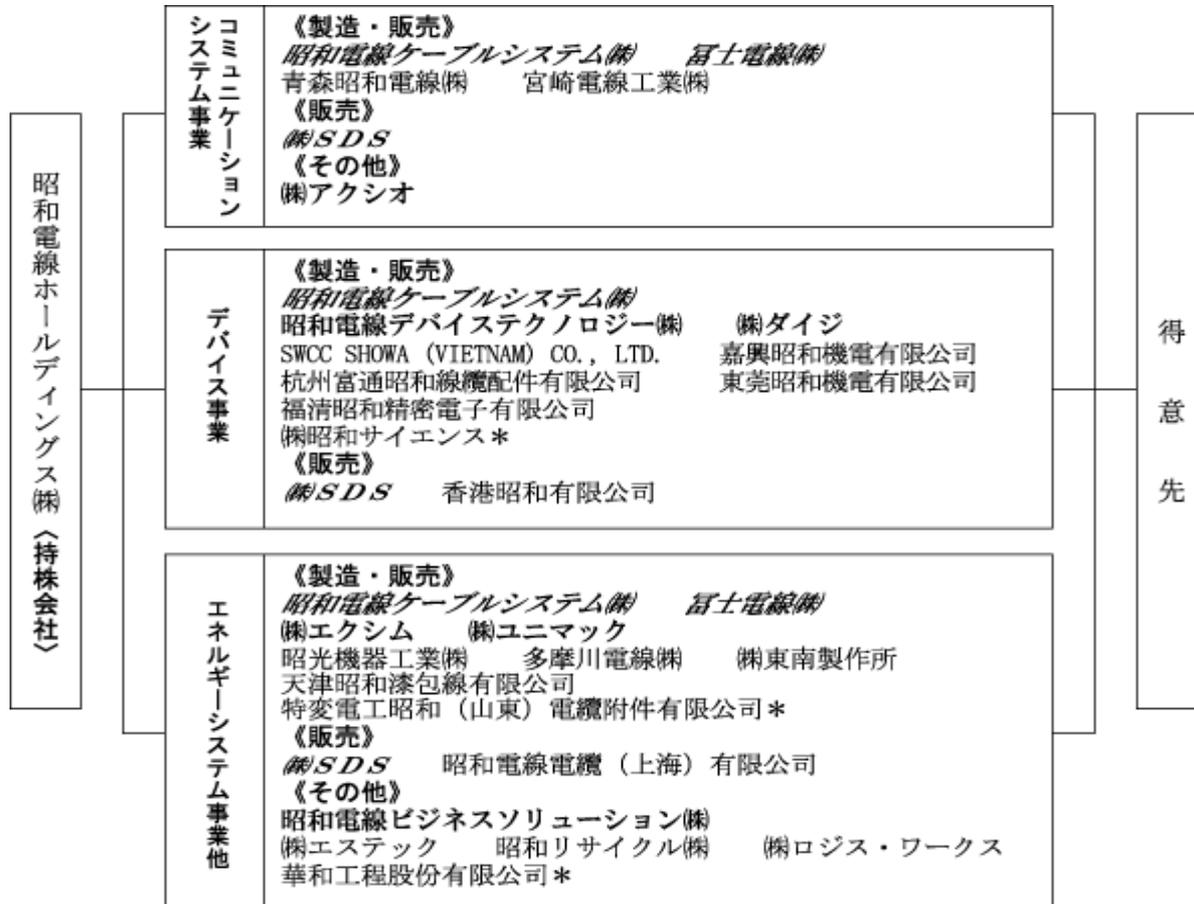
当事業では、主に電力ケーブル、電線、電力機器、巻線の製造販売および電力工事の設計・請負、超電導事業、環境関連事業等を行っている。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、(株)エクシム、(株)ユニマック、昭光機器工業(株)、多摩川電線(株)、(株)東南製作所、天津昭和漆包線有限公司等、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜（上海）有限公司、その他の会社として昭和電線ビジネスソリューション(株)、(株)エステック、昭和リサイクル(株)、(株)ロジス・ワークス等がある。

事業の系統図は次のとおりである。（平成22年3月31日現在）

*は持分法適用会社、その他は全て連結子会社である。

太字の会社は持株会社の直轄子会社、斜体文字の会社はセグメントを重複している会社を示している。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
昭和電線ケーブルシステム㈱	東京都 港区	10,000	コミュニケーションシステム事業 デバイス事業 エネルギーシステム事業他	100.0	経営管理を行っている。 兼任5名(当社役員3名、当社従業員2名)、転籍6名 資金援助あり
㈱エクシム	東京都 港区	4,000	エネルギーシステム事業他	60.0	経営管理を行っている。 兼任2名(当社役員1名、当社従業員1名)、転籍4名 資金援助あり
昭和電線デバイステクノロジー㈱	東京都 港区	3,500	デバイス事業	100.0	経営管理を行っている。 兼任5名(当社役員3名、当社従業員2名)、転籍4名 資金援助あり
㈱ダイジ	大阪府 茨木市	480	デバイス事業	100.0	経営管理を行っている。 兼任4名(当社役員2名、当社従業員2名)、転籍2名 資金援助あり
㈱ユニマック	三重県 いなべ市	480	エネルギーシステム事業他	55.0	経営管理を行っている。 兼任2名(当社役員1名、当社従業員1名)、転籍3名 資金援助あり
富士電線㈱	神奈川県 伊勢原市	318	コミュニケーションシステム事業 エネルギーシステム事業他	100.0	経営管理を行っている。 兼任3名(当社役員2名、当社従業員1名)、転籍3名
㈱アクシオ	東京都 港区	310	コミュニケーションシステム事業	100.0	経営管理を行っている。また、情報システムの構築・運用を委託している。 兼任3名(当社役員2名、当社従業員1名)、転籍3名 資金援助あり
宮崎電線工業㈱	川崎市 川崎区	150	コミュニケーション事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 兼任2名(当社役員1名、当社従業員1名)、転籍3名 資金援助あり
昭和電線ビジネスソリューション㈱	川崎市 川崎区	100	エネルギーシステム事業他	100.0	サポート業務を委託している。 兼任5名(当社役員4名、当社従業員1名)、転籍1名 資金援助あり
㈱SDS	東京都 港区	100	コミュニケーションシステム事業 デバイス事業 エネルギーシステム事業他	100.0	経営管理を行っている。 兼任3名(当社役員2名、当社従業員1名)、転籍3名
㈱ロジスワークス	川崎市 川崎区	95	エネルギーシステム事業他	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 兼任1名(当社従業員1名)、転籍4名
青森昭和電線㈱	青森県 青森市	80	コミュニケーションシステム事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 転籍4名
多摩川電線㈱	宮城県 亶理郡 山元町	46	エネルギーシステム事業他	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 兼任1名(当社従業員1名)、転籍3名 資金援助あり
㈱エステック	川崎市 川崎区	20	エネルギーシステム事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 兼任1名(当社従業員1名)、転籍5名
昭和リサイクル㈱	神奈川県 相模原市	20	エネルギーシステム事業他	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 転籍5名
昭光機器工業㈱	神奈川県 相模原市	10	エネルギーシステム事業他	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 兼任1名(当社従業員1名)、転籍4名 資金援助あり
㈱東南製作所	東京都 大田区	70	エネルギーシステム事業他	100.0 (100.0)	兼任1名(当社従業員1名)、転籍4名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
天津昭和漆包線有限公司	中国	千米ドル 16,963	エネルギーシステ ム事業他	54.7 (54.7)	転籍4名
杭州富通昭和線纜配件有限公司	中国	千米ドル 12,151	デバイス事業	75.0 (75.0)	転籍5名
香港昭和有限公司	中国	千香港ドル 84,300	デバイス事業	100.0 (8.0)	兼任2名(当社従業員2名)、転籍4名 資金援助あり
SWCC SHOWA(VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム	千米ドル 7,000	デバイス事業	100.0 (100.0)	兼任2名(当社従業員2名)、転籍4名 資金援助あり
昭和電線電纜(上海)有限公司	中国	千米ドル 5,200	エネルギーシステ ム事業他	100.0 (3.8)	兼任1名(当社従業員1名)、転籍3名
福清昭和精密電子有限公司	中国	千米ドル 3,400	デバイス事業	100.0 (100.0)	兼任1名(当社従業員1名)、転籍3名
嘉興昭和機電有限公司	中国	千米ドル 3,150	デバイス事業	95.2 (85.7)	兼任2名(当社従業員2名)、転籍2名
東莞昭和機電有限公司	中国	千米ドル 1,470	デバイス事業	100.0 (100.0)	兼任1名(当社従業員1名)、転籍3名
(持分法適用関連会社)					
㈱昭和サイエンス	東京都 千代田区	40	デバイス事業	50.0 (50.0)	兼任1名(当社従業員1名)、転籍3名 資金援助あり
特変電工昭和(山東)電纜附件 有限公司	中国	千米ドル 10,000	エネルギーシステ ム事業他	49.0 (49.0)	兼任1名(当社従業員1名)、転籍2名
華和工程股? 有限公司	台湾	千台湾ドル 35,000	エネルギーシステ ム事業他	50.0 (50.0)	転籍2名

- (注) 1 主要な事業の内訳欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 2 昭和電線ケーブルシステム㈱、㈱エクシム、昭和電線デバイステクノロジー㈱および富士電線㈱は特定子会社に該当する。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
- 4 吉田電線㈱は、平成21年4月1日付で昭和電線ケーブルシステム㈱に吸収合併された。
- 5 福清昭和成鴻電子有限公司は、平成21年6月10日付で昭和電線デバイステクノロジー㈱が出資持分の全部を取得したことにより100%出資の子会社となり、名称も福清昭和精密電子有限公司に変更した。
- 6 当連結会計年度において㈱東南製作所、天津昭和漆包線有限公司および昭和電線電纜(上海)有限公司を連結子会社に加えた。
- 7 当連結会計年度において特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司を持分法適用会社に加えた。
- 8 昭和電線ケーブルシステム㈱、㈱エクシムおよび㈱SDSについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

	昭和電線ケーブル システム㈱	㈱エクシム	㈱SDS
(1) 売上高(百万円)	80,510	29,664	22,791
(2) 経常損失() (百万円)	1,097	1,098	43
(3) 当期純損失() (百万円)	1,379	1,649	36
(4) 純資産額(百万円)	24,892	1,367	664
(5) 総資産額(百万円)	79,169	21,724	12,558

- 9 ㈱東南製作所は、平成22年4月1日付で昭光機器工業㈱に吸収合併されている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コミュニケーションシステム事業	686
デバイス事業	3,283
エネルギーシステム事業他	2,212
合計	6,181

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 従業員数の大幅な増加は、海外拠点において人員を補充したことや海外子会社の委託加工先人員を直接雇用としたことが主な要因である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
50	45.6	19.2	6,559

- (注) 1 従業員数は、就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年3月に結成され、昭和電線労働組合とし、現在は当社、昭和電線ケーブルシステム(株)、昭和電線デバイステクノロジー(株)および昭和電線ビジネスソリューション(株)の従業員を対象としている。平成22年3月31日現在組合員数は、1,014名で電線工業の連合体である日本労働組合総連合会傘下の全日本電線関連産業労働組合連合会に加入している。その他の連結子会社については、多摩川電線(株)において多摩川電線労働組合(平成22年3月31日現在組合員数31名)が結成されている。

各社の組合活動については、特記すべきことはなく、主として組合員の給与・労働条件の改善にその重点が向けられ、いずれも円満適正に処理されている。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種経済対策の効果などから持ち直しの傾向が見られたが、国内景気の自律的回復力はなお弱く、民間設備投資や個人消費が低調に推移するなど厳しい経営環境が続いた。

電線業界においては、巻線は自動車用電装品向け等で回復基調に転じたが、建設・電販向けを中心に国内の需要低迷を受け、総じて低調に推移した。

このような状況下において当社グループは、継続した固定費削減を実行するとともに、需要の拡大が見込めない国内基盤事業については、子会社や拠点の統廃合などの事業構造改革に取り組んできた。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,413億97百万円（前年度比23.5%減）、営業損失は66百万円（前年度は25億56百万円の営業損失）、経常損失は21億95百万円（前年度は45億74百万円の経常損失）となった。さらに、課徴金や事業構造改善費用等の特別損失を計上したことから、当期純損失は25億36百万円（前年度は85億22百万円の当期純損失）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

（コミュニケーションシステム事業）

通信ケーブル関連の国内需要が減少したことから、売上高は216億17百万円（前年度比9.2%減）となったが、事業構造改善による固定費削減効果等もあり、営業損失は30百万円（前年度は4億76百万円の営業損失）となった。

（デバイス事業）

精密デバイス（ローラ）は事務機器向けに回復の兆しが見えてきたが、振動制御機器等が低調に推移したことから、売上高は151億13百万円（前年度比20.5%減）となり、営業損失は2億97百万円（前年度は1億54百万円の営業損失）となった。

（エネルギーシステム事業他）

巻線は自動車用電装品向けを中心に回復基調に転じたが上半期の減少の影響が大きく、また、建設・電販向け電線・ケーブルは需要が減退したこと等から、売上高は1,046億66百万円（前年度比26.3%減）となった。損益面では、銅価急落などによる収益悪化要因が減少したことから、営業利益は2億57百万円（前年度は18億54百万円の営業損失）となった。

(注) 上記、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、93億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億95百万円減少している。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、52億85百万円（前連結会計年度は64億38百万円の資金の増加）となった。これは、主に仕入債務が28億86百万円増加、売上債権が11億1百万円減少したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、28億56百万円（前連結会計年度は34億45百万円の資金の減少）となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出26億69百万円、関係会社出資金の払込による支出4億52百万円があったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、60億72百万円（前連結会計年度は33億16百万円の資金の増加）となった。これは、主に借入金で58億95百万円減少したこと等によるものである。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
コミュニケーションシステム事業	19,104	9.0
デバイス事業	13,728	17.9
エネルギーシステム事業他	83,785	30.8
合計	116,617	24.9

(注) 金額は、販売価格で表示している。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
コミュニケーションシステム事業	22,398	5.3	2,062	61.0
デバイス事業	15,537	12.4	2,510	20.3
エネルギーシステム事業他	108,095	17.1	26,194	15.1
合計	146,031	15.0	30,766	17.7

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
コミュニケーションシステム事業	21,617	9.2
デバイス事業	15,113	20.5
エネルギーシステム事業他	104,666	26.3
合計	141,397	23.5

3 【対処すべき課題】

今後、中国・東南アジア等の新興国を中心とした社会インフラの整備や消費の拡大が期待される一方で、国内経済は、引き続き厳しい状況で推移することが見込まれる。

このような環境下、当社グループは、平成22年度からの3ヵ年を対象とする中期経営計画「GLOBAL SWCC 2012」を策定し、3つの重点施策（「国内基盤事業の再構築」、「海外インフラ需要の取り込み」、「低炭素社会の実現に向けた製品開発の推進」）を掲げ取り組んでいく。

基本方針としては以下のとおりである。

国内基盤事業の再構築

- ・継続的な事業構造改革による収益基盤の強化
- ・調達機能の強化によるコスト低減の徹底
- ・国内需要に見合った物流・生産体制の再構築

海外インフラ需要の取り込み

- ・海外パートナーとの連携強化による海外展開の加速
- ・海外市場向けの製品開発による新興国での事業拡大
- ・海外拠点の収益力強化

低炭素社会の実現に向けた製品開発の推進

- ・マーケティングと技術企画を強化し、研究・製品開発を加速
（超電導線材、熱電変換素子、太陽光・原子力発電関連、鉄道・自動車関連等）
- ・海外での製品開発体制構築

特に需要の回復が当面見込めない国内基盤事業については、継続した事業構造改革や調達機能の強化により、抜本的なコスト構造の見直しを実行していく。

また、海外で需要が拡大するエネルギーシステム事業分野では、大きな市場が見込める地域で信頼性の高い製品を供給できる体制を構築し、事業拡大を推進していく。特に巻線事業は、電力インフラ投資が拡大する中国での需要を取り込むため、中国合弁企業の新工場を立ち上げ、自動車用電装品向けや変圧器等の重電向け巻線の生産能力を拡大していく。また、電力用機器部品についても、中国をはじめアジア・中東を中心とした市場参入を果たすため、中国合弁企業の新工場を立ち上げ、本格的な海外への供給・拡販体制を構築していく。

なお、平成22年1月27日に、当社の連結子会社である㈱エクシムが、高圧・特別高圧電力ケーブルの取引に関して独占禁止法第3条後段の規定（不当な取引制限の禁止）に違反する行為があったとして、公正取引委員会より、排除措置命令および課徴金納付命令（納付すべき課徴金の額は合計2億5,157万円）を受けている。また、平成22年5月21日には、当社の連結子会社である昭和電線ケーブルシステム㈱が、光ファイバケーブルの取引に関して独占禁止法第3条後段の規定（不当な取引制限の禁止）に違反する行為があったとして、公正取引委員会より、排除措置命令および課徴金納付命令（納付すべき課徴金の額は1億9,903万円）を受けている。当社グループとしては、グループ会社が排除措置命令および課徴金納付命令を受けることとなった事態ならびに当社グループが置かれた状況等を厳粛に受け止め、具体的な防止策として、独占禁止法に関する定期講習の実施、監査体制の整備、内部通報制度の見直し、制裁の強化および従業員からの誓約書の取得を行う等、企業倫理の徹底とコンプライアンス体制の一層の強化に全力で取り組むことにより信頼の回復に努めていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 主要な原材料等に係るリスク

当社グループが製造・販売している電線・ケーブルの主要な原材料である銅の購入価格は、ロンドン金属取引所の取引価格と連動しているが、その価格は需給関係と異なる投機的要素によっても変動する。一方で、当社グループの販売価格は原則として銅価格にスライドして設定しているが、銅価格が大幅に変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、ポリエチレン等の石油化学製品をはじめその他の原材料についても、価格が大幅に変動した場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替および金利の変動リスク

当社グループは国内取引における円貨建取引の割合が高いものの、一部取引については米ドルその他の外国通貨建取引もあることから、為替リスクを最小限に抑えるためヘッジを行うことを基本としているが、外国為替レートの変動によっては為替損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また当社グループは相当額の有利子負債を抱えており、当該有利子負債の削減に努めているが、金利が大幅に上昇した場合には金融費用の負担が増加し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 投資リスク

当社グループの海外拠点の多くは中国・東南アジア地区に集中しており、当該地区においては法規範の改正、人材の育成・確保、パートナー企業動向、社会基盤整備状況、為替動向等に関するリスクを内在していることから、リスクの発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 品質問題

当社グループは、製品の品質に関しては、常にその特性に応じた最適な品質保持を心がけて管理しているが、予期せぬ事情により製品の欠陥に基づく損失補償または訴訟等の問題に発展する可能性が皆無ではないことから、その場合には多額の費用の発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 財務制限条項への抵触

当社グループは、当連結会計年度において2期連続の連結経常赤字を計上したことにより、複数の金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触したが、当該金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は解消している。

今後は、中期経営計画の実現に向け努めていくが、当該のシンジケートローン契約について期限の利益を喪失する場合には、事業運営に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

主な技術援助契約

契約会社	相手先	内容	認可日又は 契約締結日	期限	対価
技術導入					
昭和電線ケーブルシステム㈱	アルカテル・ルーセント (米国)	ランドライン、オプティカルファイバ、オプティカルファイバケーブルおよび同複合ケーブルの製造に関する技術 (特許実施)	平成8年10月1日	許諾特許の存続期間満了日	実施料
昭和電線ケーブルシステム㈱	リーレックス・パッケージング・ソリューション・インコーポレイテッド (米国)	通信ケーブルの巻き取り装置に関する技術 (特許実施)	平成9年1月13日	許諾特許の存続期間満了日	実施料
昭和電線ケーブルシステム㈱	ユナイテッド・テクノロジーズ・コーポレーション (米国)	ファイバグレーティングの製造に関する技術 (特許実施)	平成9年8月21日	許諾特許の存続期間満了日	実施料
		ファイバグレーティングのパッケージの製造に関する技術 (特許実施)	平成10年1月6日	許諾特許の存続期間満了日	実施料
技術輸出					
昭和電線ケーブルシステム㈱	華榮電線電纜股有限公司 (台湾)	電力ケーブルに関する技術 (技術援助)	平成18年3月30日	平成23年3月29日	実施料
昭和電線ケーブルシステム㈱	天津昭和漆包線有限公司 (中国)	エナメル線および絶縁巻線に関する技術 (技術援助)	平成21年7月21日	平成31年7月20日	実施料

6 【研究開発活動】

当社グループは、蓄積された経験と技術をもとに常に創意と工夫をもって、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他、新素材分野における新技術・新製品の開発を、積極的に推進している。

現在、研究開発は当社の各事業子会社の技術開発部門で推進されている。

当連結会計年度における、当社グループの研究開発費は総額12億40百万円であり、その成果は次のとおりである。

（コミュニケーションシステム事業）

当事業における研究開発活動は、昭和電線ケーブルシステム(株)を中心に進められている。

FTTH関連の光ファイバケーブルとして、西日本に多いクマゼミ被害に耐性を有するドロップ光ケーブルの製品化を既に行ってきたが、新たに端末部での作業性（引裂き性）を大幅に向上させたケーブルの開発・製品化に成功し、量産出荷を展開中である。

FTTH関連機器・部材関係では、地上波とBS・CS帯域ごとに出力オンオフを制御できる帯域分離型遠隔停波映像光回線終端装置を開発した。自治体およびケーブルテレビ事業者向けの製品として、平成22年度から出荷を開始する。これらの製品市場は平成23年の地上デジタル放送への完全移行に向けさらに活発化が予想されるため、引き続き顧客ニーズの抽出と開発に注力する。

電子ワイヤ関係では、無線LANに使用されているアンテナ用細径同軸ケーブルの新製品として、汎用品と同一外径で伝送損失が低い製品を市場にリリースし量産出荷を開始した。今後も顧客ニーズの高い細径化、低損失化の開発を進めていく。また、家電の内部配線などに使用されるハロゲンフリー電線は環境意識の高まりとともに使用適用範囲が広がっているため、軽量化および耐磨耗性を向上させた製品を開発し、量産化を進めていく。

産業機器電線分野においては、UL規格リスタンピング対応が可能なFA（ファクトリーオートメーション）用センサーケーブルの開発・製品化を行い、出荷を開始した。車載用の電子ワイヤについては、高速伝送化・細径化に対応すべく、高発泡技術、銅合金技術を用いて新製品の開発を進めている。

光インターコネクション関連では、次世代携帯電話（3.9G）不感知帯基地局用の光デバイス開発を実施した。また、携帯電話、複写機等の情報機器分野への細径ファイバの適用、および工作機械を代表とする産業機器分野へのメタル線との複合化にも注力し、今後はその端末加工品の品揃えの充実も図っていく予定である。

当事業に係る研究開発費は1億21百万円である。

（デバイス事業）

当事業における研究開発活動は、昭和電線デバイステクノロジー(株)を中心に進められている。

免震事業関連では、長周期地震動や免震建物の高層化による強風時の繰り返し振動を想定し、一部は公開試験として積層ゴムアイソレータの耐久試験を行っており、耐久性能の確認を継続している。産学協同研究にも取り組み、それらの研究成果は学会等で共同発表している。各種研究の成果は、製品改良や製造技術の改善に寄与している。

制振・制音事業関連では、重点事業である“QUIESCENT(クワイセント)”ブランドの商品拡充および用途拡大に向けて、建築用不燃吸音材の低価格品開発、機械設備分野への標準採用をねらった薄型デバイスの開発に注力してきた。その応用製品として壁掛けタイプ吸音パネル“クワイセントパネル”を発売し好評を得ている。また、一般防振ゴムでは鉄道車両搭載用防振ゴムの開発、電気設備用スプリングショウマウントの高性能化など、新製品の開発および既存製品のリニューアルに注力している。

情報機器関連では、複写機・プリンターの新機種向けや軽印刷機向けカラーおよびモノクロ超画質用の定着ローラ・ベルト・パッド・コイル等で開発を進めてきた製品が実用化されている。また、情報機器関連製品および技術の応用製品として、自動車用ハンドルヒーターの開発・量産にも注力している。

当事業に係る研究開発費は1億67百万円である。

(エネルギーシステム事業他)

当事業における研究開発活動は昭和電線ケーブルシステム(株)を中心に進められている。

当社グループでは環境に配慮したコンパクトな電力用機器製品群を“SICONEX(サイコネックス)”ブランドとして統一しており、サイコネックス製品は各種ケーブル終端、機器用ブッシング、機器用の避雷器や機器内母線等、小型・軽量・環境対応を特色とする技術を幅広く応用し開発してきた。また、新規製品として66kVおよび33kVの壁貫通ブッシングを開発し、66kVは既に納入を行った。さらに22・33kVの簡易接続として施工時間短縮効果が高いS-ONEジョイントを開発納入した。

被覆線はプラスチック汎用線、ゴム線を含め重金属を含まない環境配慮型製品への置き換えは終了し、原子力向け製品、航空照明用ケーブル等特殊品についても非鉛対応とし環境配慮型製品への置き換えを進めている。ゴム線では世界最細径の次世代レントゲンケーブルを開発しており現行ケーブルに対し25%細径化した12.5mm外径ケーブルを開発し、客先評価を行っている。今後も、高電圧化、多芯化に向けた開発を中心に進めていく。

銅銀合金線は車載用シートヒータ等で品揃えを充実した。さらに、新素材開発を行いながら製品化を目指していく予定である。

航空照明回路に使用するLED照明はその長寿命特性、省電力等の優れた面から誘導灯として採用されており、当社はその回路を構成するトランスやプラグレセップを新規に開発し空港施設へ納入を行っている。

超電導関連では、平成21年9月に財団法人国際超電導産業技術研究センター、(株)フジクラおよび昭和電線ケーブルシステム(株)を組合員として「産業用超電導線材・機器技術研究協同組合」を設立した。本組合は技術研究組合法に基づいて設立されたものであり、組合員の共同により次世代の産業用超電導機器とそれに用いる線材の技術開発を行うことを目的とする。本組合は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の公募研究である「希少金属代替材料開発プロジェクト」に応募を行い、平成22年3月採択された。本件は平成22年度を開発期間とする予算規模約30億円の単年度プロジェクトである。

また平成20年9月より継続中のNEDO委託研究である「イットリウム系超電導電力機器開発」では昨年同様に大型熱処理炉を用いたイットリウム系超電導線材の製造を行い、超電導送電ケーブルと超電導変圧器の2つの機器開発に対して線材を供給している。平成21年度に供給した線材の総量は約6kmである。

ビスマス系大容量導体の用途開発に関しては、米国ローレンスバークレー国立研究所との共同研究を継続している。

酸化物熱電変換素子については、量産可能な工業的製法により製作した素子を用い、熱電発電モジュールの開発を行った。熱電変換とは、廃熱から電気エネルギーを取り出す技術であり、独立行政法人産業技術総合研究所から技術導入した材料を使用して、実用化に向けて開発を行っている。平成21年度は昭和電線ケーブルシステム(株)三重事業所内に設置されているディップフォーミング式荒引き線製造設備に試作発電モジュールを取り付け、10ヵ月以上の長期に亘り安定的に出力を得ることに成功した。また、得られた電力をパワーコンディショナーを介し、AC100Vに変換して出力することができ、同時に二次電池への充電運転が可能であることを確認した。

当事業に係る研究開発費は9億51百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されている。当該連結財務諸表の作成にあたっては、資産、負債、損益の計上金額ならびに関連する偶発資産および偶発債務の開示に影響する見積りと判断を行うことが必要となる。当社は、収益の認識、貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っている。当社では、過去の実績および状況に応じて合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は資産および負債の簿価について判断を下すための基礎となるが、不確実性を内在しており実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績については、建設・電販向けを中心に国内の需要低迷を受け、売上高は大きく減少した。収益面では、事業構造改善などによる固定費削減効果等から改善がみられたが、前半の低迷を埋めきれず営業損失、経常損失となった。さらに、課徴金や事業構造改善費用等の特別損失を計上したことから当期純損失に至った。

事業別に見ると、コミュニケーションシステム事業は通信ケーブル関連の国内需要が減少したこともあり売上高は減少したが、事業構造改善による固定費削減等の効果もあり営業損失は縮小した。デバイス事業については、事務機器向けに回復の兆しが見えてきたが、振動制御機器等が低調に推移したことにより売上高は減少し営業損失となった。エネルギーシステム事業他では、国内需要の落ち込みにより売上高は減少したが、収益面では銅価急落などによる収益悪化要因が減少したことから、営業利益に転じた。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの製品に係る主要原材料である銅や石油化学製品の価格動向については、上昇した場合には必ずしも製品の販売価格に転嫁できるとは限らないことから収益を圧迫する可能性がある。また、為替リスクについてもこれを最小限に抑えるためのヘッジを行うことを基本としているが、外国為替レートの変動によっては同様に収益を圧迫する可能性がある。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後、中国・東南アジア等の新興国を中心とした社会インフラの整備や消費の拡大が期待される一方で、国内経済は、引き続き厳しい状況で推移することが見込まれる。

このような環境下、当社グループは、平成22年度からの3カ年を対象とする中期経営計画「GLOBAL SWCC 2012」を策定し、推進することとした。同計画では、「国内基盤事業の再構築」、「海外インフラ需要の取り込み」、「低炭素社会の実現に向けた製品開発の推進」という3つの重点施策を掲げ、推進している。

具体的には、国内基盤事業については、継続した事業構造改革や調達機能の強化により、抜本的なコスト構造の見直しを実行していく。

また、海外で需要が拡大するエネルギーシステム事業分野では、大きな市場が見込める地域で信頼性の高い製品を供給できる体制を構築し、事業拡大を推進していく。特に巻線事業は、電力インフラ投資が拡大する中国での需要を取り込むため、中国合弁企業の新工場を立ち上げ、自動車用電装品向けや変圧器等の重電向け巻線の生産能力を拡大していく。

また、電力用機器部品についても、中国をはじめアジア・中東を中心とした市場参入を果たすため、中国合弁企業の新工場を立ち上げ、本格的な海外への供給・拡販体制を構築していく。

さらに、マーケティングと技術企画を強化し、超電導線材、熱電変換素子、太陽光・原子力発電関連、鉄道・自動車関連等の研究・製品開発を加速させる。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

財政状態についての分析

当連結会計年度末における資産合計は1,407億36百万円で、前連結会計年度末より46億49百万円減少している。その減少の内訳としては、流動資産の減少42億92百万円、固定資産の減少3億56百万円である。流動資産については現金及び預金が34億75百万円、受取手形及び売掛金が9億71百万円減少している。固定資産については、投資有価証券が12億76百万円増加した一方、機械装置及び運搬具が16億73百万円減少している。

当連結会計年度末における負債合計は1,045億80百万円で、前連結会計年度末より25億49百万円減少している。その内訳としては、流動負債の減少44億15百万円、固定負債の増加18億66百万円である。流動負債の減少は支払手形及び買掛金が28億67百万円増加した一方で、短期借入金が73億49百万円減少したためである。固定負債の増加の主なものは、長期借入金の増加15億8百万円である。

当連結会計年度末における純資産合計は361億55百万円で、前連結会計年度末より21億円減少している。その内訳としては、利益剰余金が23億23百万円、その他有価証券評価差額金が8億9百万円増加した一方で、資本剰余金が50億53百万円減少したためである。

資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度は64億38百万円得たのに対して、当連結会計年度は52億85百万円を得た。その主なものは仕入債務が増加したこと等によるものである。投資活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度は34億45百万円支出したのに対して当連結会計年度は28億56百万円を支出した。その主なものは、有形固定資産の取得による支出である。財務活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度は33億16百万円を得たのに対して当連結会計年度は60億72百万円を支出した。その主なものは、借入金が減少したこと等によるものである。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末より34億95百万円減少し、93億87百万円となった。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、現在の経営環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を策定し、事業を展開している。

グローバル化が進展し、為替や資源価格の変動幅の拡大、少子高齢化による国内市場の縮小、国内建設関連需要の減少、世界的な環境意識の高まり、急激な新興国の成長など事業環境は大きな転換期を迎えている。これらの環境変化に対応し、当社グループが5年後、10年後の成長を確実にするためには、中期経営計画の実行が不可欠であると認識している。

当面、厳しい事業環境が見込まれるが、業績改善に目処がつくまでは、役員報酬の減額はもとより人件費をはじめとする経費削減を継続し、収益確保を目指す。

また、持株会社体制の下、グループ各社の連携をさらに強め、グループ全体で企業の社会的責任（CSR）活動に取り組み、法令遵守、リスク管理を確実にするために内部統制システムの一層の強化を推進する。特に、連結子会社が公正取引委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受けることとなった事態ならび当社グループが置かれた状況等を厳粛に受け止め、具体的な防止策を講じるとともに、企業倫理の徹底とコンプライアンス体制の一層の強化に全力で取り組むことにより信頼の回復に努めていく。

財政面では、当連結会計年度において2期連続の連結経常赤字を計上したことにより、複数の金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触したが、当該金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は解消している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度で2,460百万円の設備投資を実施した。

コミュニケーションシステム事業においては、395百万円の設備投資を行っている。主なものは光ファイバケーブル製造設備の更新等である。

デバイス事業においては、293百万円の設備投資を行っている。主なものはワイヤハーネスの製造設備の増強等である。

エネルギーシステム事業他については、1,771百万円の設備投資を行っている。主なものは巻線製造設備の新設および増強等である。

所要資金については、主に自己資金および外部調達資金を充当した。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当なし

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	計	
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	相模原 事業所	神奈川県 相模原市	コミュニ ケーション システム事 業・エネル ギーシス テム事業他 の製造設備	1,247	488	(113,971) 8,111 [1,022]	135	9,982	212
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	三重事業所	三重県 いなべ市	エネルギ ーシス テム事 業他 の製造 設備	1,534	1,046	(148,296) 2,149 [226]	42	4,772	124
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	仙台事業所	宮城県 柴田郡 柴田町	コミュニ ケーション システム事 業・エネル ギーシス テム事業他 の製造設備	2,306	973	(494,853) 4,513	79	7,872	150
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	愛知工場	愛知県 豊川市	エネルギ ーシス テム事 業他 の製造 設備	5,694	1,266	(170,000) 3,255	26	10,243	
昭和電線デ バイステク ノロジー(株)	海老名工場	神奈川県 海老名市	デバイス事 業の製造設 備	612	315	(17,502) 764	12	1,704	81
富士電線(株)	伊勢原工場 他	神奈川県 伊勢原市他	コミュニ ケーション システム事 業・エネル ギーシス テム事業他 の製造設備	599	750	(47,404) 1,346	37	2,733	223

(注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を除いている。

2 []内は、連結会社以外からの賃借設備であり、外数で面積を記載している。

なお、当該賃借設備に対する年間賃借料は1百万円である。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 上記の他の賃借設備、リース設備および賃貸設備には重要性がない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において設備投資計画（新設・拡充）は、次のとおりである。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）は、各々単体あるいは複合的に設備投資を行っており、各々個別に記載することが困難なため、事業の種類別セグメントごとの数値を記載している。

事業の種類別 セグメントの名称	投資予定金額 (百万円)	設備等の主な内容名	資金調達方法
コミュニケーション システム事業	500	通信ケーブル製造設備の合理化・省力化等	自己資金および 外部調達資金
デバイス事業	300	精密デバイス製造設備の合理化・省力化等	自己資金および 外部調達資金
エネルギーシステム 事業他	2,700	巻線製造設備・電力用機器部品製造設備・裸線 製造設備の増強等	自己資金および 外部調達資金
合計	3,500		

(注) 経常的な設備の更新の場合を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	251,126,611	251,126,611	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	251,126,611	251,126,611	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1		217,966		18,733	347	5,030
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2	33,160	251,126	2,487	21,221	2,487	7,518

(注) 1 資本準備金の増加については、平成18年2月1日付で昭和電線不動産㈱を吸収合併したことによるものである。

2 発行済株式総数、資本金および資本準備金の増加については、平成18年9月31日付で第1回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円を発行し、平成19年3月16日までに全ての新株予約権が株式に転換されたことによるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	36	59	209	82	7	27,241	27,635	-
所有株式数(単元)	5	42,016	8,397	39,788	16,669	35	143,641	250,551	575,611
所有株式数の割合(%)	0.00	16.77	3.35	15.88	6.65	0.02	57.33	100.00	-

(注) 1 自己株式93,327株は、「個人その他」に93単元および「単元未満株式の状況」に327株含めて記載してある。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	14,974	5.96
日鉱金属(株)	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	9,790	3.89
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	7,724	3.07
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリユー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA(東京都品川区東品川二丁目3番14号)	6,737	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,106	2.03
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,819	1.91
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,835	1.12
DOWAメタルマイン(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	2,700	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ(株)信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,304	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,792	0.71
計	-	58,781	23.40

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,106 千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,819 千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,304 千株

(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6) 1,792 千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 250,458,000	250,458	同上
単元未満株式	普通株式 575,611	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	251,126,611	-	-
総株主の議決権	-	250,458	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式327株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電線ホールディングス株	東京都港区虎ノ門一丁目 1番18号	93,000	-	93,000	0.0
計	-	93,000	-	93,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	25,591	2,736
当期間における取得自己株式	445	44

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	8,615	1,024,128		
保有自己株式数	93,327		93,772	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増請求による売渡による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針としている。また、当社が持株会社であることから、当社単体のみならず昭和電線グループとして連結業績に見合った配当も考慮している。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の配当金については、中間配当と同様に期末配当についても見送った。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしている。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	237	232	189	174	133
最低(円)	130	141	134	50	59

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	98	87	89	98	86	102
最低(円)	82	67	69	81	76	81

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		富井俊夫	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 当社情報通信事業部営業担当部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役・取締役社長(現任)	(注) 2	104
専務取締役		島津正明	昭和23年8月18日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成22年4月	当社入社 当社理事、線材ユニット長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役、昭和電線ケーブルシステム(株)取締役社長 当社専務取締役(現任)	(注) 2	43
常務取締役		滝澤明久	昭和28年4月10日生	昭和53年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 当社総合営業部業務企画部次長兼 経理部次長 当社取締役 当社常務取締役(現任) 昭和電線ビジネスソリューション (株)取締役社長(現任)	(注) 2	41
常務取締役		相原雅恵	昭和26年6月16日生	昭和49年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社管理本部総務統括部長兼企画 本部人事統括部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注) 2	30
取締役	人事総務統 括部長	西田征拓	昭和26年4月9日生	昭和49年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社執行役員、企画本部人事統括部 長兼管理本部総務統括部長 当社取締役(現任)、人事総務統括 部長(現任)	(注) 2	19
常勤監査役		武氏英明	昭和29年7月20日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社管理本部経理統括部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	9
監査役		阿部新生	昭和21年2月21日生	平成16年6月 平成19年6月	セントラル硝子(株)取締役常務執行 役員 当社監査役(現任)	(注) 3	6
監査役		村山良樹	昭和20年4月28日生	平成21年4月 平成21年6月	富国生命保険(相)取締役常務執行 役員(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	5
監査役		笠井秀樹	昭和26年3月20日生	平成20年6月 平成21年6月	りそな債権回収(株)代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注) 4	5
計							267

- (注) 1 監査役のうち、阿部新生、村山良樹、笠井秀樹は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時
までである。
- 3 監査役のうち武氏英明、阿部新生の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に
係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役のうち村山良樹、笠井秀樹の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に
係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「信頼」をキーワードとした経営理念に基づき、経営の迅速・効率化およびこれに伴うモニタリング機能の強化が企業における普遍的な課題であるとの認識の下、取り組みを進めていくことである。

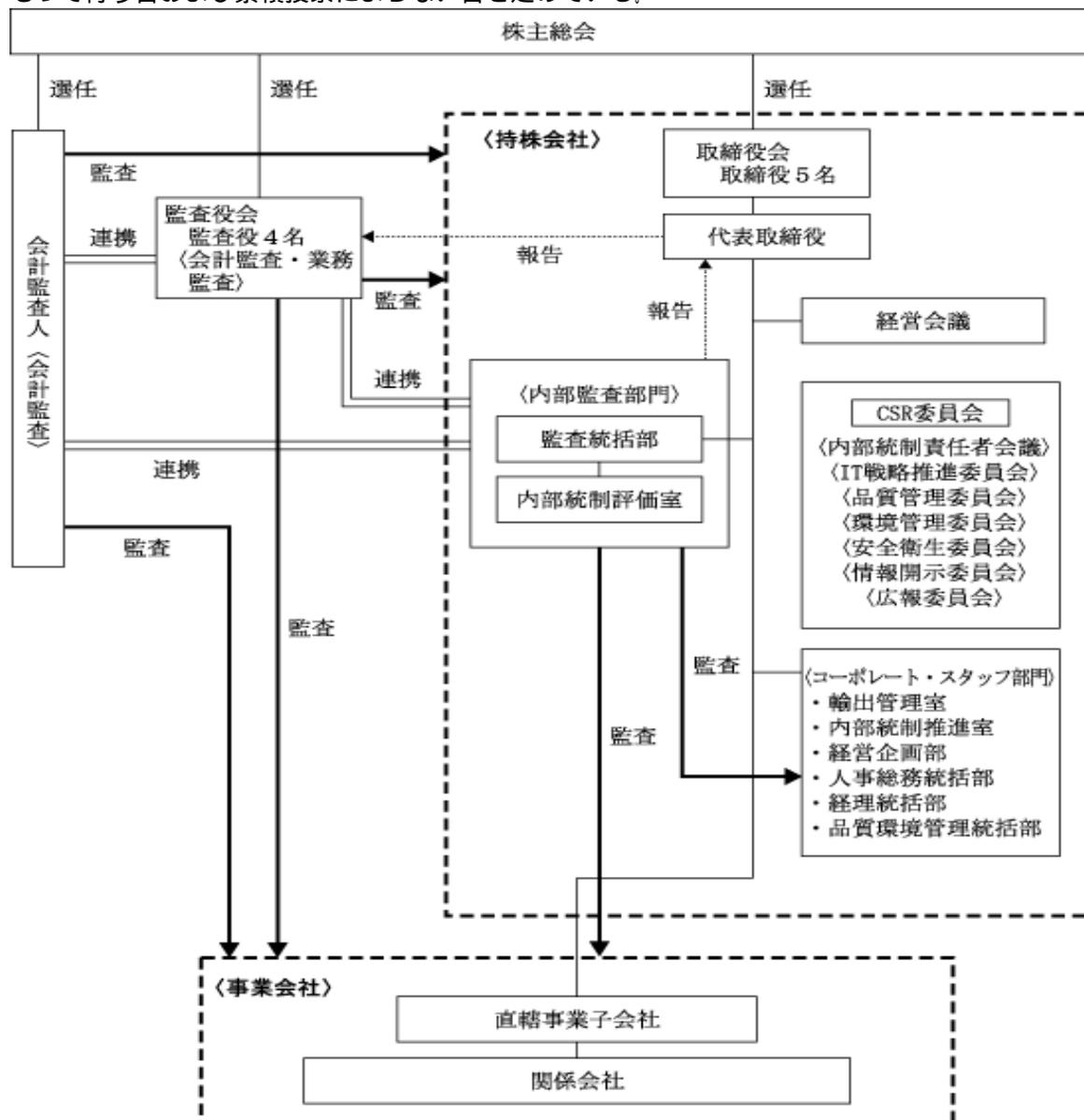
また、企業として求められる社会的責任（CSR）を果たしていくことを念頭におき、昭和電線グループの業務の適正を確保するために必要な体制の整備についても積極的に取り組んでいく。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、平成22年6月25日開催の当社第114期定時株主総会で選任された取締役5名ならびに平成19年6月28日開催の当社第111期定時株主総会で選任された監査役2名（内社外監査役1名）および平成21年6月25日開催の当社第113期定時株主総会で選任された社外監査役2名で構成されている。現行の体制については、当社が持株会社である点、およびその事業規模に鑑み迅速かつ的確な意思決定を行う上で適正なものであると認識しており、さらにCSR委員会の下に昭和電線グループを横断的に統括する7つの会議と委員会を設置し、グループのリスク管理、課題解決のための必要な対策、経営会議への答申やグループ会社のモニタリングを行っていること等から、十分なガバナンス体制が構築されているものと考えられる。

なお、定款において、取締役は10名以内とする旨を定めるとともに、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定めている。



ロ 業務執行および内部統制システム整備の状況

取締役の業務執行が効率的に行われることを確保するための体制として、定例取締役会を月1回開催するほか、必要あるときは適宜臨時取締役会を開催しており、経営に関する重要な事項については、事前に経営会議において審議した上で、取締役会で決定することとしている。また、代表取締役および各業務執行取締役は、取締役会規則、グループ経営管理規程等に定める機関、手続き等に基づき必要な決定を行い、職務を効率的に執行している。さらに取締役については、経営責任の明確化と成果主義による処遇の徹底を図るためその任期を1年としている。

内部統制システムの整備・構築にあたっては、内部統制推進室を設置し、各種規程の整備、業務プロセスの文書化等を推進している。また、現在、CSR担当取締役を任命し、社長直轄のCSR委員会を中心に昭和電線グループ方針・行動マニュアルの策定、教育計画、実行計画等の決定、監査によるフォロー・チェック、取締役会への上申ならびにグループ各社共用の内部通報制度（「コンプライアンス・ホットライン」）の運営を行っている。なお、内部通報制度における通報および相談の窓口は、社内および社外（弁護士）にそれぞれ設け、迅速、適切な対応を行っている。

ハ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査部門として監査統括部およびその下位組織としての内部統制評価室（提出日現在の人員は32名）を設置し、監査統括部監査規程に基づき各部門の業務の適正性、妥当性の検証および必要に応じて指導・提言を行っている。

各監査役は、監査役会において定められた監査計画・方針等に基づき、継続的に会計監査および業務監査を行っており、取締役会、経営会議への出席を通じて取締役の職務執行を監視するとともに意見反映できる体制をとっている。なお、常勤監査役の武氏英明は、長年にわたり当社経理部門で経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者である。

二 会計監査の状況

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任し、公正な会計監査を受けている。なお、同監査法人は業務執行社員について、一定期間を超えて当社の会計監査に関与することがないように自主的な措置をとっている。

監査役および監査統括部と会計監査人とは必要な都度相互に意見・情報を交換し、また定例の連絡会議を実施することにより連携をとり、監査の実効性・効率性を高めている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 大山 修	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 飯塚 正貴	
指定有限責任社員 業務執行社員 栗野 正成	

（注）継続関与年数については、全員7年以内である。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補等 12名、その他5名

ホ 社外監査役との関係

社外取締役は選任していないが、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化している。中立性を備えた社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、当該体制を採用している。なお、いずれの社外監査役についても、本人またはその近親者が取締役または監査役に就任する会社と当社との間で人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、昭和電線グループリスク管理規程に基づき、グループ各社において経営上の重大なリスクを低減するためのリスクマネジメントを実施している。また、監査統括部による内部監査の実施により、昭和電線グループの横断的なリスク管理体制の整備および問題点の把握に努め、さらに取締役会は重大なリスクが発生した場合は、緊急事態対策規程に基づき、緊急事態対策本部を設置し対応することとしている。

役員報酬の内容

イ 報酬等の総額および対象となる役員の員数

当事業年度において、取締役5名に対して支払った報酬総額は74百万円、監査役（社外監査役を除く。）2名に対して支払った報酬総額は15百万円、社外監査役4名に対して支払った報酬総額は18百万円であり、役員報酬の合計（11名）は、総額107百万円である。

なお、支払われた報酬等の種類は、いずれも基本報酬のみである。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の決定に関して具体的方針は定めていないが、取締役の基本報酬については、株主総会で決議された支払い限度額を上限として、職位と職務内容、責任、業績等を総合的に勘案した上で、報酬額を決定している。監査役の基本報酬については、株主総会で決議された支払い限度額を上限として、監査役の協議により、報酬額を決定している。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,003百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の上位10銘柄

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
泉州電業(株)	1,000	980	企業間取引の強化
(株)東芝	1,849	893	株式の安定化・企業間取引の強化
(株)ダイヘン	1,224	543	企業間取引の強化
宇部興産(株)	697	167	企業間取引の強化
三菱マテリアル(株)	480	129	事業上の関係の維持
新日鉱ホールディングス(株)	254	110	企業間取引の強化
DOWAホールディングス(株)	105	59	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	160	56	株式の安定化
リケンテクノス(株)	121	36	企業間取引の強化
サンデン(株)	62	21	企業間取引の強化

(注)上記のうち上位3銘柄は、当事業年度における貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えている。

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項なし。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	90	17	82	-
連結子会社	59	-	53	-
合計	150	17	135	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度においては、当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等に係る助言業務を委託した。当連結会計年度においては、該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の妥当性を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握することおよび会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的なセミナーに参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,013	9,538
受取手形及び売掛金	44,893	43,922
商品及び製品	7,420	8,024
仕掛品	6,271	6,483
原材料及び貯蔵品	5,301	4,737
繰延税金資産	1,017	1,031
その他	2,799	2,759
貸倒引当金	88	161
流動資産合計	80,628	76,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 40,931	1 41,698
減価償却累計額	24,848	26,093
建物及び構築物(純額)	16,082	15,605
機械装置及び運搬具	1 68,037	1 67,102
減価償却累計額	58,174	58,913
機械装置及び運搬具(純額)	9,863	8,189
工具、器具及び備品	1 8,139	1 7,658
減価償却累計額	7,081	6,802
工具、器具及び備品(純額)	1,057	855
土地	1, 2 24,362	1, 2 24,727
その他	564	995
有形固定資産合計	51,930	50,372
無形固定資産		
のれん	68	338
その他	1,384	1,498
無形固定資産合計	1,453	1,837
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 5,954	1, 3 7,230
繰延税金資産	5	3
その他	1 6,115	1 5,450
貸倒引当金	701	493
投資その他の資産合計	11,373	12,191
固定資産合計	64,757	64,400
資産合計	145,386	140,736

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 19,745	1 22,612
短期借入金	1 55,398	1 48,048
1年内償還予定の社債	112	20
未払法人税等	291	244
その他	10,739	1 10,944
流動負債合計	86,286	81,870
固定負債		
社債	110	90
長期借入金	1 11,326	1 12,835
繰延税金負債	1,801	2,042
再評価に係る繰延税金負債	2 5,410	2 5,410
退職給付引当金	901	796
役員退職慰労引当金	90	95
その他	4 1,204	1, 4 1,440
固定負債合計	20,843	22,710
負債合計	107,129	104,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,221	21,221
資本剰余金	15,752	10,699
利益剰余金	4,812	2,489
自己株式	10	12
株主資本合計	32,150	29,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	595	1,405
繰延ヘッジ損益	20	2
土地再評価差額金	2 4,337	2 4,337
為替換算調整勘定	175	293
評価・換算差額等合計	4,737	5,446
少数株主持分	1,367	1,289
純資産合計	38,256	36,155
負債純資産合計	145,386	140,736

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	184,898	141,397
売上原価	1, 2 167,034	1, 2, 6 122,818
売上総利益	17,864	18,579
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,253	1,636
その他の販売費	1,572	1,265
従業員給料及び手当	7,410	6,789
退職給付費用	686	870
役員退職慰労引当金繰入額	22	26
貸倒引当金繰入額	28	108
減価償却費	518	680
研究開発費	2 1,132	2 1,040
その他	6,852	6,227
販売費及び一般管理費	20,420	18,645
営業損失()	2,556	66
営業外収益		
受取利息	14	5
受取配当金	195	132
雇用調整助成金	-	160
その他	294	306
営業外収益合計	504	604
営業外費用		
支払利息	1,303	1,132
持分法による投資損失	16	48
為替差損	343	630
その他	858	922
営業外費用合計	2,522	2,733
経常損失()	4,574	2,195
特別利益		
事業譲渡益	-	161
固定資産売却益	3 43	3 85
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	-	5 61
投資有価証券売却益	96	3
特別利益合計	140	312

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
課徴金	-	450
事業構造改善費用	87	384
減損損失	4 313	4 332
関係会社出資金売却損	-	16
投資有価証券評価損	231	-
関係会社株式売却損	126	-
特別損失合計	758	1,184
税金等調整前当期純損失()	5,193	3,066
法人税、住民税及び事業税	386	444
法人税等調整額	3,785	265
法人税等合計	4,171	178
少数株主損失()	841	708
当期純損失()	8,522	2,536

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,221	21,221
当期末残高	21,221	21,221
資本剰余金		
前期末残高	15,752	15,752
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	5,053
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	5,053
当期末残高	15,752	10,699
利益剰余金		
前期末残高	4,310	4,812
当期変動額		
剰余金の配当	502	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	5,053
当期純損失()	8,522	2,536
土地再評価差額金の取崩	5	-
連結子会社増加に伴う減少高	-	193
持分法適用関連会社増加に伴う増加高	210	-
持分法適用関連会社減少に伴う減少高	314	-
当期変動額合計	9,123	2,323
当期末残高	4,812	2,489
自己株式		
前期末残高	7	10
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	10	12
株主資本合計		
前期末残高	41,278	32,150
当期変動額		
剰余金の配当	502	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純損失()	8,522	2,536
土地再評価差額金の取崩	5	-
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	-	1
連結子会社増加に伴う減少高	-	193
持分法適用関連会社増加に伴う増加高	210	-
持分法適用関連会社減少に伴う減少高	314	-
当期変動額合計	9,127	2,731
当期末残高	32,150	29,419

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,273	595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,677	809
当期変動額合計	1,677	809
当期末残高	595	1,405
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	18
当期変動額合計	23	18
当期末残高	20	2
土地再評価差額金		
前期末残高	4,343	4,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	4,337	4,337
為替換算調整勘定		
前期末残高	250	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426	118
当期変動額合計	426	118
当期末残高	175	293
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,870	4,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,132	709
当期変動額合計	2,132	709
当期末残高	4,737	5,446
少数株主持分		
前期末残高	2,346	1,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	978	78
当期変動額合計	978	78
当期末残高	1,367	1,289

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	50,494	38,256
当期変動額		
剰余金の配当	502	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純損失()	8,522	2,536
土地再評価差額金の取崩	5	-
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	-	1
連結子会社増加に伴う減少高	-	193
持分法適用関連会社増加に伴う増加高	210	-
持分法適用関連会社減少に伴う減少高	314	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,111	631
当期変動額合計	12,238	2,100
当期末残高	38,256	36,155

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	5,193	3,066
減価償却費	4,240	4,506
減損損失	313	332
投資有価証券売却損益 (は益)	96	3
関係会社株式売却損益 (は益)	126	-
関係会社出資金売却損益 (は益)	-	16
固定資産売却損益 (は益)	61	79
固定資産廃棄損	66	164
投資有価証券評価損益 (は益)	231	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	778	136
退職給付引当金の増減額 (は減少)	24	131
受取利息及び受取配当金	209	138
支払利息	1,303	1,132
事業譲渡損益 (は益)	-	161
課徴金	-	450
売上債権の増減額 (は増加)	17,200	1,101
たな卸資産の増減額 (は増加)	7,336	20
仕入債務の増減額 (は減少)	15,703	2,886
その他の流動資産の増減額 (は増加)	829	132
その他の流動負債の増減額 (は減少)	1,523	603
その他	214	446
小計	7,892	6,564
利息及び配当金の受取額	214	137
利息の支払額	1,283	1,147
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	384	269
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,438	5,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	7	7
投資有価証券の売却による収入	121	9
有形固定資産の取得による支出	3,919	2,669
有形固定資産の売却による収入	287	250
連結子会社株式の追加取得による支出	723	7
関係会社出資金の払込による支出	-	452
関係会社出資金の売却による収入	-	196
関係会社株式の取得による支出	7	-
関係会社株式の売却による収入	1,194	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 114
短期貸付金の増減額 (は増加)	0	50
事業譲渡による収入	-	161
その他	392	334
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,445	2,856

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,898	6,802
長期借入れによる収入	5,300	9,300
長期借入金の返済による支出	8,990	8,392
社債の償還による支出	312	112
配当金の支払額	502	-
少数株主への配当金の支払額	45	-
その他	31	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,316	6,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	62
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,297	3,707
現金及び現金同等物の期首残高	6,585	12,882
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	196
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14
現金及び現金同等物の期末残高	12,882	9,387

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 昭和電線電纜（上海）有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の合計の総資産、売上高、持分に見合う純損益および持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用非連結子会社の数 0社 持分法適用関連会社の数 2社 主要な持分法適用会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>非連結子会社および関連会社で持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用をしていない。適用しない主要な非連結子会社および関連会社は、天津昭和漆包線有限公司である。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>主要な非連結子会社の名称 天津宮崎電子有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用非連結子会社の数 0社 持分法適用関連会社の数 3社 主要な持分法適用会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>非連結子会社および関連会社で持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用をしていない。適用しない主要な非連結子会社および関連会社は、株式会社ケイ・エス・デーである。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りである。</p> <p>会社名（決算日）</p> <p>杭州富通昭和線纜配件有限公司（12月31日）</p> <p>福清昭和成鴻電子有限公司（12月31日）</p> <p>SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.（12月31日）</p> <p>嘉興昭和機電有限公司（12月31日）</p> <p>香港昭和有限公司（12月31日）</p> <p>東莞昭和機電有限公司（12月31日）</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>たな卸資産...主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しているが、一部の連結子会社は移動平均法による原価法または個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。</p> <p>投資有価証券</p> <p> ₁ 其他有価証券</p> <p> ₁ 時価のあるもの</p> <p> ...期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。</p> <p> （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）</p> <p> ₂ 時価のないもの</p> <p> ...移動平均法による原価法により評価している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りである。</p> <p>会社名（決算日）</p> <p>杭州富通昭和線纜配件有限公司（12月31日）</p> <p>福清昭和精密電子有限公司（12月31日）</p> <p>SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.（12月31日）</p> <p>嘉興昭和機電有限公司（12月31日）</p> <p>香港昭和有限公司（12月31日）</p> <p>東莞昭和機電有限公司（12月31日）</p> <p>昭和電線電纜（上海）有限公司（12月31日）</p> <p>天津昭和漆包線有限公司（12月31日）</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>たな卸資産...同左</p> <p>投資有価証券</p> <p> ₁ 其他有価証券</p> <p> ₁ 時価のあるもの</p> <p> ...同左</p> <p> ₂ 時価を把握することが極めて困難なもの</p> <p> ...同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） ...主として定率法を採用している。 ただし、建物（建物附属設備を除く。） については、主として定額法を採用して いる。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで ある。 建物及び構築物 主に31年 （ 3年～50年） 機械装置及び運搬具 主に10年 （ 2年～14年） 工具、器具及び備品 主に 5年 （ 2年～15年）</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ...定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（ 5年） に基づいている。</p> <p>リース資産 ...所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産については、リース期 間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年 3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっている。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金...一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務および年金資産 の見込額に基づき、当連結会計 年度末において発生している と認められる額を計上してい る。 なお、過去勤務債務は発生時 から、数理計算上の差異はその 発生時の翌連結会計年度から それぞれ従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数で定 額法により費用処理している。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） ...同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ...同左</p> <p>リース資産 ...同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金...同左</p> <p>退職給付引当金...同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>役員退職慰労引当金... 同左</p> <p>工事損失引当金... 当連結会計年度末における手持工事において、将来の損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該見込額を計上している。</p> <p>重要な収益および費用の計上基準 完成工事高および完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。</p>
<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ．ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 外貨建債権債務および外貨建予定取引</p> <p>ロ．ヘッジ手段... 金利スワップ ヘッジ対象... 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っている。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ．ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左
連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は全面時 価評価法を採用している。	5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、5年 間の均等償却をしている。	6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなっている。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>連結の範囲および持分法の適用の範囲の変更</p> <p>連結の範囲の変更</p> <p>連結子会社であった昭和電線工事株式会社は、平成20年7月1日付で昭和電線ケーブルシステム株式会社に吸収合併されている。</p> <p>持分法の適用範囲の変更</p> <p>関連会社である株式会社昭和サイエンスは、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が増大したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>また、関連会社であった杭州富通通信技術股? 有限公司は当連結会計年度に所有株式の売却により関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外している。なお、当連結会計年度末に持分法の適用から除外したため、当連結会計年度を通じて持分法を適用し、その持分を持分法による投資損益に含めている。</p> <p>会計処理の原則および手続の変更</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。</p> <p>これに伴い、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ932百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な調整を行っている。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失への影響はない。</p>	<p>連結の範囲および持分法の適用の範囲の変更</p> <p>連結の範囲の変更</p> <p>株式会社東南製作所は株式の取得により、昭和電線電纜（上海）有限公司は重要性の増大により、天津昭和漆包線有限公司は増資の引受けにより議決権の過半数を所有することとなったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社であった吉田電線株式会社は、平成21年4月1日付で昭和電線ケーブルシステム株式会社に吸収合併されている。</p> <p>持分法の適用範囲の変更</p> <p>特変電工昭和（山東）電纜附件有限公司は新設されたことにより当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>会計処理の原則および手続の変更</p> <p>-</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失への影響はない。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>工事契約に関する会計基準等の適用</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、売上高は219百万円減少し、営業損失および経常損失はそれぞれ274百万円減少し、税金等調整前当期純損失は336百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,462百万円、10,205百万円、5,660百万円である。</p> <p>2 連結貸借対照表において、前連結会計年度において「建設仮勘定」(当期は489百万円)として掲記していたものは、資産の総額の100分の1以下であり、「リース資産」(当期は74百万円)とあわせて、有形固定資産の「その他」として表示することとした。</p> <p>3 連結貸借対照表において、前連結会計年度において「施設利用権等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん」「その他(無形固定資産)」に区分掲記している。なお、前連結会計年度に含まれる「のれん」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ99百万円、480百万円である。</p>	-
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>4 連結キャッシュ・フロー計算書において、前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」(当期は64百万円)および「その他」に含まれていた「固定資産売却損」(前期は46百万円、当期は3百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示することとした。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書において、前連結会計年度において区分掲記していた「関係会社株式売却益」および「その他」に含まれていた「関係会社株式売却損」(前期は66百万円、当期は126百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「関係会社株式売却損益(は益)」として表示することとした。</p>	-

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>関連当事者の開示に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。</p> <p>なお、これによる開示対象範囲の変更はない。</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>-</p>	<p>-</p> <p>金融商品に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。</p> <p>賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>当連結会計年度における手持工事において、将来の損失の発生が見込まれる工事を認識したため、当連結会計年度より工事損失引当金を計上している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,164百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,274 (9,996)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,696 (1,696)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,860 (17,425)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131 (124)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,128 (29,243)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,541百万円 (25,753)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,486 (3,789)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,042 (29,543)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しており、内数である。</p> <p>2 親会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、親会社の会社分割に伴い、再評価した土地については分割子会社が継承しており、分割子会社は再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">7,627百万円</td> </tr> </table> <p>3 このうち非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定負債のその他に、負ののれんが39百万円含まれている。</p>	投資有価証券	2,164百万円	建物及び構築物	10,274 (9,996)	機械装置及び運搬具	1,696 (1,696)	土地	17,860 (17,425)	その他	131 (124)	計	32,128 (29,243)	短期借入金	26,541百万円 (25,753)	長期借入金	4,486 (3,789)	その他	14	計	31,042 (29,543)		7,627百万円	株式	319百万円	出資金	469百万円	<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,783百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,133 (8,816)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,082 (1,082)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,251 (17,425)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55 (48)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,304 (27,372)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,041百万円 (25,311)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,104 (3,577)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,880 (28,889)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しており、内数である。</p> <p>2 親会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、親会社の会社分割に伴い、再評価した土地については分割子会社が継承しており、分割子会社は再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">8,171百万円</td> </tr> </table> <p>3 このうち非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定負債のその他に、負ののれんが29百万円含まれている。</p>	投資有価証券	3,783百万円	建物及び構築物	9,133 (8,816)	機械装置及び運搬具	1,082 (1,082)	土地	18,251 (17,425)	その他	55 (48)	計	32,304 (27,372)	短期借入金	26,041百万円 (25,311)	長期借入金	7,104 (3,577)	その他	733	計	33,880 (28,889)		8,171百万円	株式	249百万円	出資金	508百万円
投資有価証券	2,164百万円																																																				
建物及び構築物	10,274 (9,996)																																																				
機械装置及び運搬具	1,696 (1,696)																																																				
土地	17,860 (17,425)																																																				
その他	131 (124)																																																				
計	32,128 (29,243)																																																				
短期借入金	26,541百万円 (25,753)																																																				
長期借入金	4,486 (3,789)																																																				
その他	14																																																				
計	31,042 (29,543)																																																				
	7,627百万円																																																				
株式	319百万円																																																				
出資金	469百万円																																																				
投資有価証券	3,783百万円																																																				
建物及び構築物	9,133 (8,816)																																																				
機械装置及び運搬具	1,082 (1,082)																																																				
土地	18,251 (17,425)																																																				
その他	55 (48)																																																				
計	32,304 (27,372)																																																				
短期借入金	26,041百万円 (25,311)																																																				
長期借入金	7,104 (3,577)																																																				
その他	733																																																				
計	33,880 (28,889)																																																				
	8,171百万円																																																				
株式	249百万円																																																				
出資金	508百万円																																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
5 保証債務			5 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
天津宮崎電 子有限公司 他2社	132	金融機関からの借入 債務の保証	天津宮崎電 子有限公司	70	金融機関からの借入 債務の保証
従業員	45	銀行からの住宅建設 資金借入債務の保証	従業員	36	銀行からの住宅建設 資金借入債務の保証
6 受取手形割引高が993百万円、受取手形裏書譲渡高 が21百万円ある。			6 受取手形割引高が797百万円、受取手形裏書譲渡高 が27百万円ある。		
-			7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、 これに対応する工事損失引当金18百万円（仕掛 品18百万円）を相殺して表示している。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">932百万円</p> <p>2 一般管理費および当期製造経費に含まれる研究開発費は1,361百万円である。</p> <p>3 土地および建物に係るものである。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p>		<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">509百万円</p> <p>2 一般管理費および当期製造経費に含まれる研究開発費は1,240百万円である。</p> <p>3 機械装置に係るものである。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p>	
用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建物及び構築物ならびに土地	北海道 恵庭市他	73 百万円
電線製造設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品	福島県 会津若松市	228百万円
振動制御関連製品製造設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品	神奈川県 相模原市	11百万円
用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	機械装置および土地	中国天津 市他	58 百万円
電線製造設備等	機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品および施設利用権	青森県 青森市	274百万円
<p>当社グループは、遊休資産および賃貸資産については個別物件単位に、それ以外の資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位としてグルーピングしている。</p> <p>遊休資産のうち、機械装置については処分が予定されているため、土地については、帳簿価額に比較して市場価額が下落したため、電線製造設備等については、市場の需要が変化し、設備の稼働が著しく下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（332百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、機械装置及び運搬具279百万円、工具、器具及び備品9百万円、リース資産28百万円、ならびに土地15百万円である。</p> <p>回収可能価額の算定については、遊休資産は正味売却価額により測定しており、その評価は、機械装置については備忘価額とし、土地については、公示価格や路線価に基づいて算定している。また、電線製造設備等については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として評価している。</p>			
<p>当社グループは、遊休資産および賃貸資産については個別物件単位に、それ以外の資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位としてグルーピングしている。</p> <p>遊休資産については、帳簿価額に比較して市場価額が下落したため、電線製造設備等および振動制御関連製品製造設備等については、市場の需要が変化し、設備の稼働が著しく下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（313百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物157百万円、機械装置及び運搬具71百万円、工具、器具及び備品26百万円ならびに土地57百万円である。</p> <p>回収可能価額の算定については、遊休資産は正味売却価額により測定しており、その評価は、公示価格や路線価に基づいて算定している。また、電線製造設備等と振動制御関連製品製造設備等については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として評価している。</p>			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
-	<p>5 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益である。</p> <p>なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額および工事原価の額はそれぞれ1,466百万円および1,336百万円である。</p> <p>6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 16百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	251,126	-	-	251,126
合計	251,126	-	-	251,126
自己株式				
普通株式	43	32	-	76
合計	43	32	-	76

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	502百万円	2円	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項なし。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	251,126	-	-	251,126
合計	251,126	-	-	251,126
自己株式				
普通株式	76	54	37	93
合計	76	54	37	93

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加54千株は、単元未満株式の買取りによる増加25千

株、新規連結子会社が保有していた自己株式（当社株式）の当社帰属分28千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少37千株は、単元未満株式の売渡による減少8千株
新規連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分28千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,013 百万円	現金及び預金勘定 9,538 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 130	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 150
現金及び現金同等物の期末残高 12,882	現金及び現金同等物の期末残高 9,387
2	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産および負債の主な内訳
	株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社東南製作所の連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。
	流動資産 476百万円
	固定資産 748
	のれん 220
	流動負債 279
	固定負債 762
	同社株式の取得価額 403
	同社現金及び現金同等物 235
	差引：同社取得のための支出(純額) 168
	出資金の追加取得により持分法非適用関連会社から連結子会社となった天津昭和漆包線有限公司の連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに同社出資金取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。
	流動資産 1,068百万円
	固定資産 227
	のれん 145
	流動負債 101
	固定負債 210
	為替換算調整勘定 82
	少数株主持分 445
	関係会社出資金(支配獲得時までの取得価額) 210
	同社出資金の追加取得 556
	同社現金及び現金同等物 671
	差引：同社取得による収入(純額) 114

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> <td style="text-align: right;">895</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,435</td> <td style="text-align: right;">851</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,811</td> <td style="text-align: right;">974</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,886</td> <td style="text-align: right;">2,742</td> <td style="text-align: right;">2,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">736 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,143</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">899 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,609	895	713	工具、器具及び備品	1,435	851	583	無形固定資産	1,811	974	837	その他	29	20	9	合計	4,886	2,742	2,143	1年内	736 百万円	1年超	1,407	合計	2,143	支払リース料	899 百万円	減価償却費相当額	899	未経過リース料		1年内	98 百万円	1年超	542	合計	640	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> <td style="text-align: right;">704</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> <td style="text-align: right;">667</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> <td style="text-align: right;">739</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,595</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">578 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">748 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">351 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,283	704	579	工具、器具及び備品	1,021	667	353	無形固定資産	1,260	739	521	その他	29	23	6	合計	3,595	2,135	1,459	1年内	578 百万円	1年超	881	合計	1,459	支払リース料	748 百万円	減価償却費相当額	748	未経過リース料		1年内	351 百万円	1年超	737	合計	1,089
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,609	895	713																																																																																		
工具、器具及び備品	1,435	851	583																																																																																		
無形固定資産	1,811	974	837																																																																																		
その他	29	20	9																																																																																		
合計	4,886	2,742	2,143																																																																																		
1年内	736 百万円																																																																																				
1年超	1,407																																																																																				
合計	2,143																																																																																				
支払リース料	899 百万円																																																																																				
減価償却費相当額	899																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	98 百万円																																																																																				
1年超	542																																																																																				
合計	640																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,283	704	579																																																																																		
工具、器具及び備品	1,021	667	353																																																																																		
無形固定資産	1,260	739	521																																																																																		
その他	29	23	6																																																																																		
合計	3,595	2,135	1,459																																																																																		
1年内	578 百万円																																																																																				
1年超	881																																																																																				
合計	1,459																																																																																				
支払リース料	748 百万円																																																																																				
減価償却費相当額	748																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	351 百万円																																																																																				
1年超	737																																																																																				
合計	1,089																																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入による。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや外貨建ての営業債権等の為替レートの変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、外貨建ての営業債権およびグループ企業への貸付金は、為替の変動リスクに晒されているが、外貨建ての債務とネットしたポジションの範囲内において先物為替予約を利用してヘッジしている。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部および借入金に外貨建ての債務があり、為替の変動リスクに晒されているが、恒常的に外貨建て債権残高の範囲内にある。社債および長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で6年2ヶ月後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。長期借入金のうち、シンジケート・ローン契約によるものは財務制限条項等が決められており、抵触した場合には期限の利益を喪失する可能性がある。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、社債および借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。ヘッジ方針は、リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての債権と債務をネットしたポジションの範囲内において先物為替予約を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する為替予約を行っている。また、社債および借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、主として親会社がグループの資金調達を行っており、グループ各社の資金需要に基づき、経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額以上保つことなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)を参照)。

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,538	9,538	-
(2) 受取手形及び売掛金	43,922	43,869	52
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,923	5,923	-
(4) 支払手形及び買掛金	(22,612)	(22,600)	11
(5) 短期借入金	(40,596)	(40,596)	-
(6) 社債	(110)	(106)	3
(7) 長期借入金	(20,286)	(20,193)	92
(8) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(29)	(29)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(4)	(4)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

ただし、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理しているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載している。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
なお、短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金は、(7)長期借入金に含めている。

(6) 社債および(7) 長期借入金

社債および長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、一年以内に償還予定の社債および短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金を含めている。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式・出資金	1,307

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,538	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,512	5,409	-	-
合計	48,050	5,409	-	-

(注4) 金銭債務および社債ならびに長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
支払手形及び買掛金	22,396	216	-	-
社債	20	90	-	-
長期借入金	7,451	11,995	840	-
合計	29,867	12,301	840	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1)株式	1,532	2,895	1,363
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	1,532	2,895	1,363
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1)株式	1,713	1,357	356
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	1,713	1,357	356
合計	3,245	4,253	1,007

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
121	96	-

時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	912

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1)株式	4,822	2,318	2,503
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	4,822	2,318	2,503
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1)株式	1,101	1,296	195
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	1,101	1,296	195
合計	5,923	3,615	2,308

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	9	3	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	9	3	-

[次へ](#)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがあり、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクがある。</p> <p>デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関および商社であるため信用リスクはほとんどないと判断している。レバレッジ効果が高い取引はない。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引は、取引部署が取組内容を決定し、取引の実行および管理は経理部門が行っている。</p> <p>金利スワップ取引は、取締役会で承認された基準に基づいて行われ、決裁権限は担当役員が有し、取締役会に報告される。</p> <p>金利動向の監視とリスク計測は経理部門で行っている。</p>	-

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年 3月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ	200	2	2
通貨	為替予約 売建 米ドル	284	282	1
合計		484	280	0

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度（平成22年 3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	3,078	-	31	31
	買建 米ドル	211	-	2	2
	合計	3,290	-	29	29

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(2) 金利関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	200	-	0	0
合計		200	-	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		113	-	(*)
	ユーロ		7	-	(*)
	カタールリアル		632	-	(*)
	UAEディルハム		37	-	(*)
	クウェートディナール		780	-	(*)
	シンガポールドル		10	-	(*)
為替予約等の 繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		18	-	0
	ユーロ		7	-	0
	カタールリアル		86	-	3
	シンガポールドル		10	-	0
合計			1,706	-	4

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入 金	11,949	6,368	(*)
合計			11,949	6,368	-

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社および国内の連結子会社は、主として、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社および国内の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けている。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">52,871 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">87,647</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">34,776</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (主として平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">4.83% (加重平均値)</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務および繰越不足額ならびに資産評価調整加算額を計上している。</p>	年金資産の額	52,871 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	87,647	差引額	34,776																														
年金資産の額	52,871 百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	87,647																																				
差引額	34,776																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,775 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,835</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">901</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,974</td> </tr> <tr> <td>ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">6,012</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ト 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,002</td> </tr> <tr> <td>ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	11,775 百万円	ロ 年金資産	8,835	ハ 退職給付引当金	901	ニ 前払年金費用	3,974	ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)	6,012	(差引分内訳)		ヘ 未認識過去勤務債務	9	ト 未認識数理計算上の差異	6,002	ホ+ヘ+ト)	-	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,092 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,825</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,472</td> </tr> <tr> <td>ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">4,942</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>ト 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,934</td> </tr> <tr> <td>ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	12,092 百万円	ロ 年金資産	9,825	ハ 退職給付引当金	796	ニ 前払年金費用	3,472	ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)	4,942	(差引分内訳)		ヘ 未認識過去勤務債務	7	ト 未認識数理計算上の差異	4,934	ホ+ヘ+ト)	-
イ 退職給付債務	11,775 百万円																																				
ロ 年金資産	8,835																																				
ハ 退職給付引当金	901																																				
ニ 前払年金費用	3,974																																				
ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)	6,012																																				
(差引分内訳)																																					
ヘ 未認識過去勤務債務	9																																				
ト 未認識数理計算上の差異	6,002																																				
ホ+ヘ+ト)	-																																				
イ 退職給付債務	12,092 百万円																																				
ロ 年金資産	9,825																																				
ハ 退職給付引当金	796																																				
ニ 前払年金費用	3,472																																				
ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)	4,942																																				
(差引分内訳)																																					
ヘ 未認識過去勤務債務	7																																				
ト 未認識数理計算上の差異	4,934																																				
ホ+ヘ+ト)	-																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">824 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	824 百万円	ロ 利息費用	198	ハ 期待運用収益	361	ニ 過去勤務債務の費用処理額	1	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	426	ヘ 退職給付費用	1,089	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">736 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	736 百万円	ロ 利息費用	202	ハ 期待運用収益	283	ニ 過去勤務債務の費用処理額	1	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	632	ヘ 退職給付費用	1,289	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)									
イ 勤務費用	824 百万円																																				
ロ 利息費用	198																																				
ハ 期待運用収益	361																																				
ニ 過去勤務債務の費用処理額	1																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	426																																				
ヘ 退職給付費用	1,089																																				
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)																																					
イ 勤務費用	736 百万円																																				
ロ 利息費用	202																																				
ハ 期待運用収益	283																																				
ニ 過去勤務債務の費用処理額	1																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	632																																				
ヘ 退職給付費用	1,289																																				
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)																																					
<p>注) 1. 連結子会社の簡便法による退職給付費用は勤務費用に含んでいる。</p> <p>2. 確定拠出年金制度を採用している親会社および連結子会社の確定拠出年金へ拠出した費用は勤務費用に含んでいる。</p>	<p>注) 1. 連結子会社の簡便法による退職給付費用は勤務費用に含んでいる。</p> <p>2. 確定拠出年金制度を採用している親会社および連結子会社の確定拠出年金へ拠出した費用は勤務費用に含んでいる。</p>																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準 □ 割引率 2.0～2.5% 八 期待運用収益率 3.5% 二 過去勤務債務の処理年数 13年 ホ 数理計算上の差異の処理年数 13年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準 □ 割引率 2.0% 八 期待運用収益率 3.5% 二 過去勤務債務の処理年数 13年 ホ 数理計算上の差異の処理年数 13年

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																	
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,492</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産否認</td> <td style="text-align: right;">796</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">666</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">642</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産に係わる未実現利益</td> <td style="text-align: right;">629</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">351</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">315</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">11,573</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,992</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> <td></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,569</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">390</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">779</td> <td></td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5,410</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,410</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金資産(負債)純額</td> <td style="text-align: right;">5,410</td> <td></td> </tr> </table> </table>	税務上の繰越欠損金	6,492	百万円	棚卸資産否認	796		未払賞与否認	666		未払金否認	642		不動産に係わる未実現利益	629		退職給付引当金否認	351		減価償却損金算入限度超過額	315		その他	1,677		繰延税金資産小計	11,573		評価性引当額	9,992		繰延税金資産合計	1,580		前払年金費用	1,569		その他有価証券評価差額金	390		その他	400		繰延税金負債合計	2,360		繰延税金資産(負債)の純額	779		再評価に係る繰延税金資産	1,559		評価性引当額	1,559		合計	-		再評価に係る繰延税金負債	5,410		合計	5,410		再評価に係る繰延税金資産(負債)純額	5,410		<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,073</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">659</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産に係わる未実現利益</td> <td style="text-align: right;">621</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">383</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">311</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,058</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">11,508</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,840</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,668</td> <td></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">876</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">428</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,676</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> <td></td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5,410</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,410</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金資産(負債)純額</td> <td style="text-align: right;">5,410</td> <td></td> </tr> </table> </table>	税務上の繰越欠損金	7,073	百万円	未払賞与否認	659		不動産に係わる未実現利益	621		未払金否認	400		減価償却損金算入限度超過額	383		退職給付引当金否認	311		その他	2,058		繰延税金資産小計	11,508		評価性引当額	9,840		繰延税金資産合計	1,668		前払年金費用	1,371		その他有価証券評価差額金	876		その他	428		繰延税金負債合計	2,676		繰延税金資産(負債)の純額	1,008		再評価に係る繰延税金資産	1,559		評価性引当額	1,559		合計	-		再評価に係る繰延税金負債	5,410		合計	5,410		再評価に係る繰延税金資産(負債)純額	5,410	
税務上の繰越欠損金	6,492	百万円																																																																																																																																
棚卸資産否認	796																																																																																																																																	
未払賞与否認	666																																																																																																																																	
未払金否認	642																																																																																																																																	
不動産に係わる未実現利益	629																																																																																																																																	
退職給付引当金否認	351																																																																																																																																	
減価償却損金算入限度超過額	315																																																																																																																																	
その他	1,677																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	11,573																																																																																																																																	
評価性引当額	9,992																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	1,580																																																																																																																																	
前払年金費用	1,569																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	390																																																																																																																																	
その他	400																																																																																																																																	
繰延税金負債合計	2,360																																																																																																																																	
繰延税金資産(負債)の純額	779																																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金資産	1,559																																																																																																																																	
評価性引当額	1,559																																																																																																																																	
合計	-																																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金負債	5,410																																																																																																																																	
合計	5,410																																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金資産(負債)純額	5,410																																																																																																																																	
税務上の繰越欠損金	7,073	百万円																																																																																																																																
未払賞与否認	659																																																																																																																																	
不動産に係わる未実現利益	621																																																																																																																																	
未払金否認	400																																																																																																																																	
減価償却損金算入限度超過額	383																																																																																																																																	
退職給付引当金否認	311																																																																																																																																	
その他	2,058																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	11,508																																																																																																																																	
評価性引当額	9,840																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	1,668																																																																																																																																	
前払年金費用	1,371																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	876																																																																																																																																	
その他	428																																																																																																																																	
繰延税金負債合計	2,676																																																																																																																																	
繰延税金資産(負債)の純額	1,008																																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金資産	1,559																																																																																																																																	
評価性引当額	1,559																																																																																																																																	
合計	-																																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金負債	5,410																																																																																																																																	
合計	5,410																																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金資産(負債)純額	5,410																																																																																																																																	
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略している。</p>																																																																																																																																	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計(百万円)	消去または 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,796	19,016	142,085	184,898	-	184,898
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1,722	238	1,858	3,819	3,819	-
計	25,519	19,255	143,943	188,718	3,819	184,898
営業費用	25,995	19,410	145,798	191,203	3,748	187,455
営業利益または損失()	476	154	1,854	2,485	71	2,556
資産、減価償却費および資本的支出						
資産	19,457	15,576	92,530	127,564	17,821	145,386
減価償却費	692	801	2,746	4,240	-	4,240
資本的支出	1,063	704	3,806	5,574	-	5,574

(注) 1 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としている。

2 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業.....光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業.....精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス

ファイバフォトニクス製品

エネルギーシステム事業他.....裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・

付属品、超電導線、その他

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は18,081百万円である。その主なものは運用資金(現金及び預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)である。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。

これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、コミュニケーションシステム事業が157百万円、デバイス事業が68百万円、エネルギーシステム事業他が706百万円増加し、営業損失が同額増加している。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計(百万円)	消去または 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	21,617	15,113	104,666	141,397	-	141,397
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,120	394	1,237	2,752	2,752	-
計	22,738	15,508	105,903	144,150	2,752	141,397
営業費用	22,768	15,806	105,646	144,220	2,756	141,464
営業利益または損失()	30	297	257	70	3	66
資産、減価償却費および 資本的支出						
資産	20,665	14,312	90,597	125,575	15,160	140,736
減価償却費	684	707	3,114	4,506	-	4,506
資本的支出	455	339	1,994	2,790	-	2,790

(注) 1 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としている。

2 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業.....光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業.....精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス

ファイバフォトニクス製品

エネルギーシステム事業他.....裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・

付属品、超電導線、その他

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は15,688百万円である。その主なものは運用資金（現金及び預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）である。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、

「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

これに伴い、当連結会計年度の売上高はエネルギーシステム事業他が219百万円減少し、営業利益はエネルギーシステム事業他が274百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当連結会計年度において、本国の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高および資産の合計の金額に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

当連結会計年度において、本国の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高および資産の合計の金額に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	27,830	382	28,213
連結売上高（百万円）	-	-	184,898
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.1	0.2	15.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア.....中国、アラブ首長国連邦、カタール等

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高である。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	17,066	611	17,678
連結売上高（百万円）	-	-	141,397
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.1	0.4	12.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア.....中国、カタール、アラブ首長国連邦等

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高である。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	146円94銭	1株当たり純資産額	138円89銭
1株当たり当期純損失	33円95銭	1株当たり当期純損失	10円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失() (百万円)	8,522	2,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	8,522	2,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,066	251,014

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士電線株	第5回無担保社債	15.5.26	36	-	0.34	なし	21.5.26
富士電線株	第7回無担保社債	15.12.26	56	-	0.80	なし	21.12.25
富士電線株	第8回無担保社債	17.8.31	130	110 (20)	0.66	なし	24.8.31
合計		-	222	110 (20)	-	-	-

(注) 1 当期末残高のうち()内は、1年以内に償還予定の金額で内数である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	20	70	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	47,345	40,596	1.539	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,052	7,451	2.287	-
1年以内に返済予定のリース債務	55	79	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,326	12,835	2.292	23.4~28.5
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	195	222	-	23.4~27.9
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	66,975	61,185	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,875	2,740	1,919	1,460
リース債務	79	77	52	11

(2) 【その他】

公正取引委員会による立ち入り検査について

当社の連結子会社である昭和電線ケーブルシステム株式会社が、平成21年6月2日に光ファイバケーブルの取引に関して、平成21年12月17日に建設・電販向け電線・ケーブルの取引に関して、それぞれ独占禁止法第3条後段の規定（不当な取引制限の禁止）に違反する行為を行った疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受けた。

なお、平成21年6月2日に立入検査を受けたものについては、平成22年5月21日に公正取引委員会より課徴金納付命令を受けたことから、当連結会計年度において、当該命令の金額1億99百万円を特別損失として計上した。

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (平成21年4月1日～ 平成21年6月30日)	第2四半期 (平成21年7月1日～ 平成21年9月30日)	第3四半期 (平成21年10月1日～ 平成21年12月31日)	第4四半期 (平成22年1月1日～ 平成22年3月31日)
売上高（百万円）	30,532	33,923	35,489	41,452
税金等調整前四半期 純損失（ ） （百万円）	1,166	438	701	759
四半期純損失（ ） （百万円）	1,273	493	674	95
1株当たり四半期純 損失（ ）（円）	5.07	1.96	2.69	0.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,969	2,000
貯蔵品	1	-
前払費用	67	78
未収入金	² 2,311	² 1,961
短期貸付金	² 19,618	² 27,802
繰延税金資産	27	77
その他	234	13
貸倒引当金	-	98
流動資産合計	28,230	31,837
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	15	15
減価償却累計額	6	8
工具、器具及び備品（純額）	8	6
リース資産	5	5
減価償却累計額	0	2
リース資産（純額）	4	2
有形固定資産合計	12	9
無形固定資産		
ソフトウェア	5	3
リース資産	160	124
施設利用権	197	193
無形固定資産合計	362	321
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,003	¹ 3,003
関係会社株式	37,641	31,578
出資金	0	0
関係会社出資金	31	518
関係会社長期貸付金	26,723	17,108
リース投資資産	12	10
破産更生債権等	50	50
長期前払費用	38	7
前払年金費用	71	46
その他	231	216
貸倒引当金	50	50
投資損失引当金	4,359	1,143
投資その他の資産合計	62,394	51,347
固定資産合計	62,770	51,679
資産合計	91,000	83,516

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	37,121	28,893
1年内返済予定の長期借入金	¹ 7,617	¹ 7,091
リース債務	37	38
未払金	453	480
未払費用	427	353
未払法人税等	9	10
預り金	² 2,045	² 3,213
その他	16	29
流動負債合計	47,728	40,110
固定負債		
長期借入金	¹ 10,856	¹ 12,725
リース債務	145	106
繰延税金負債	151	525
その他	36	14
固定負債合計	11,189	13,372
負債合計	58,918	53,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,221	21,221
資本剰余金		
資本準備金	7,518	7,518
その他資本剰余金	8,228	3,175
資本剰余金合計	15,747	10,693
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,053	2,664
利益剰余金合計	5,053	2,664
自己株式	10	12
株主資本合計	31,904	29,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177	794
評価・換算差額等合計	177	794
純資産合計	32,082	30,033
負債純資産合計	91,000	83,516

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
経営運営料収入	1 2,729	1 2,658
関係会社受取配当金	684	121
営業収益合計	3,414	2,779
営業費用		
役員報酬	118	107
従業員給料及び手当	319	315
退職給付費用	61	59
賃借料	324	300
業務委託費	1 1,160	1 937
その他	2 873	2 854
営業費用合計	2,858	2,575
営業利益	555	204
営業外収益		
受取利息	1 1,172	1 1,013
受取配当金	79	37
その他	39	23
営業外収益合計	1,292	1,074
営業外費用		
支払利息	1,131	947
為替差損	75	25
その他	85	23
営業外費用合計	1,292	996
経常利益	555	281
特別損失		
関係会社株式評価損	322	2,732
投資損失引当金繰入額	3 3,767	114
貸倒引当金繰入額	-	98
投資有価証券評価損	195	-
特別損失合計	4,285	2,945
税引前当期純損失()	3,729	2,663
法人税、住民税及び事業税	17	60
法人税等調整額	1,722	60
法人税等合計	1,739	0
当期純損失()	5,469	2,664

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,221	21,221
当期末残高	21,221	21,221
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,518	7,518
当期末残高	7,518	7,518
その他資本剰余金		
前期末残高	8,228	8,228
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	5,053
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	5,053
当期末残高	8,228	3,175
資本剰余金合計		
前期末残高	15,747	15,747
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	5,053
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	5,053
当期末残高	15,747	10,693
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	918	5,053
当期変動額		
剰余金の配当	502	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	5,053
当期純損失()	5,469	2,664
当期変動額合計	5,971	2,389
当期末残高	5,053	2,664
利益剰余金合計		
前期末残高	918	5,053
当期変動額		
剰余金の配当	502	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	5,053
当期純損失()	5,469	2,664
当期変動額合計	5,971	2,389
当期末残高	5,053	2,664

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	7	10
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	10	12
株主資本合計		
前期末残高	37,880	31,904
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
剰余金の配当	502	-
当期純損失()	5,469	2,664
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	5,975	2,665
当期末残高	31,904	29,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,323	177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,145	616
当期変動額合計	1,145	616
当期末残高	177	794
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,323	177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,145	616
当期変動額合計	1,145	616
当期末残高	177	794
純資産合計		
前期末残高	39,203	32,082
当期変動額		
剰余金の配当	502	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純損失()	5,469	2,664
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,145	616
当期変動額合計	7,121	2,049
当期末残高	32,082	30,033

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>2 棚卸資産の評価基準および評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産は除く) 定率法を採用している。 無形固定資産(リース資産は除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価を把握することが極めて困難なもの 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産は除く) 同左 無形固定資産(リース資産は除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上することとしているが、当期末における退職給付債務から未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を控除した額を年金資産が上回った結果、前払年金費用として計上している。なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度から、それぞれ従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
<p>投資損失引当金</p> <p>関係会社に対する投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態および回復可能性等を勘案し、損失見込額を計上している。</p>	<p>投資損失引当金</p> <p>同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ．ヘッジ手段・・・為替予約</p> <p>ヘッジ対象・・・外貨建債権債務</p> <p>ロ．ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っている。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純損失への影響はない。</p> <p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理を行っている。</p> <p>これによる営業利益への影響は軽微であり、経常利益、税引前当期純損失への影響はない。</p>	<p>退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純損失への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(貸借対照表関係) 貸借対照表において、前事業年度において、「貯蔵品」 (当期は0百万円)として区分掲記していたものは、 資産の総額の100分の1以下であり、「その他」に含め て表示することとした。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																			
<p>1 投資有価証券のうち1,794百万円は、長期借入金697百万円、1年内返済予定の長期借入金550百万円に対する金融機関の支払保証の担保に供している。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">19,618</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する負債の合計額が、負債の100分の1を超過しており、その金額は755百万円である。</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭和電線ケーブルシステム(株)他2社</td> <td style="text-align: center;">8,830</td> <td>契約履行保証状等に関する契約履行債務等</td> </tr> <tr> <td>(株)エクシム他6社</td> <td style="text-align: center;">3,557</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>昭和電線ケーブルシステム(株)</td> <td style="text-align: center;">798</td> <td>信用状付手形に関する仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)SDS</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td>手形遡及債務</td> </tr> <tr> <td>従業員(連結子会社従業員含む)</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td>住宅建設資金借入債務等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">13,432</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	未収入金	921百万円	短期貸付金	19,618	預り金	2,036	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	昭和電線ケーブルシステム(株)他2社	8,830	契約履行保証状等に関する契約履行債務等	(株)エクシム他6社	3,557	借入債務	昭和電線ケーブルシステム(株)	798	信用状付手形に関する仕入債務	(株)SDS	200	手形遡及債務	従業員(連結子会社従業員含む)	45	住宅建設資金借入債務等	計	13,432		<p>1 投資有価証券のうち2,712百万円は、長期借入金527百万円、1年内返済予定の長期借入金530百万円に対する金融機関の支払保証の担保に供している。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">27,802</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,206</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エクシム他2社</td> <td style="text-align: center;">6,504</td> <td>契約履行保証状等に関する契約履行債務等</td> </tr> <tr> <td>(株)エクシム他5社</td> <td style="text-align: center;">4,368</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)SDS</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td>手形遡及債務</td> </tr> <tr> <td>従業員(連結子会社従業員含む)</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td>住宅建設資金借入債務等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">11,040</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	未収入金	914百万円	短期貸付金	27,802	預り金	3,206	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	(株)エクシム他2社	6,504	契約履行保証状等に関する契約履行債務等	(株)エクシム他5社	4,368	借入債務	(株)SDS	131	手形遡及債務	従業員(連結子会社従業員含む)	36	住宅建設資金借入債務等	計	11,040	
未収入金	921百万円																																																			
短期貸付金	19,618																																																			
預り金	2,036																																																			
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																		
昭和電線ケーブルシステム(株)他2社	8,830	契約履行保証状等に関する契約履行債務等																																																		
(株)エクシム他6社	3,557	借入債務																																																		
昭和電線ケーブルシステム(株)	798	信用状付手形に関する仕入債務																																																		
(株)SDS	200	手形遡及債務																																																		
従業員(連結子会社従業員含む)	45	住宅建設資金借入債務等																																																		
計	13,432																																																			
未収入金	914百万円																																																			
短期貸付金	27,802																																																			
預り金	3,206																																																			
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																		
(株)エクシム他2社	6,504	契約履行保証状等に関する契約履行債務等																																																		
(株)エクシム他5社	4,368	借入債務																																																		
(株)SDS	131	手形遡及債務																																																		
従業員(連結子会社従業員含む)	36	住宅建設資金借入債務等																																																		
計	11,040																																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 関係会社との主な取引は次のとおりである。</p> <table data-bbox="193 282 679 383"><tr><td>経営運営料収入</td><td>2,729百万円</td></tr><tr><td>業務委託費</td><td>1,095</td></tr><tr><td>受取利息</td><td>1,170</td></tr></table> <p>2 営業費用に含まれている研究開発費は、100百万円である。</p> <p>3 関係会社に係るものは3,767百万円である。</p>	経営運営料収入	2,729百万円	業務委託費	1,095	受取利息	1,170	<p>1 関係会社との主な取引は次のとおりである。</p> <table data-bbox="820 282 1307 383"><tr><td>経営運営料収入</td><td>2,658百万円</td></tr><tr><td>業務委託費</td><td>912</td></tr><tr><td>受取利息</td><td>1,013</td></tr></table> <p>2 営業費用に含まれている研究開発費は、89百万円である。</p>	経営運営料収入	2,658百万円	業務委託費	912	受取利息	1,013
経営運営料収入	2,729百万円												
業務委託費	1,095												
受取利息	1,170												
経営運営料収入	2,658百万円												
業務委託費	912												
受取利息	1,013												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	43	32	-	76
合計	43	32	-	76

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	76	25	8	93
合計	76	25	8	93

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>58</td> <td>15</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58</td> <td>15</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は含まれていない。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,062</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれている。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は含まれてない。</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配賦方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	ソフトウェア	58	15	42	合計	58	15	42	1年内	298百万円	1年超	763	合計	1,062	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11	支払利息相当額	1	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>58</td> <td>27</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58</td> <td>27</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は含まれていない。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>747</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれている。</p> <p>3 支払リース料および減価償却相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は含まれてない。</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	ソフトウェア	58	27	30	合計	58	27	30	1年内	251百万円	1年超	496	合計	747	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11	支払利息相当額	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
ソフトウェア	58	15	42																																														
合計	58	15	42																																														
1年内	298百万円																																																
1年超	763																																																
合計	1,062																																																
支払リース料	12百万円																																																
減価償却費相当額	11																																																
支払利息相当額	1																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
ソフトウェア	58	27	30																																														
合計	58	27	30																																														
1年内	251百万円																																																
1年超	496																																																
合計	747																																																
支払リース料	12百万円																																																
減価償却費相当額	11																																																
支払利息相当額	0																																																

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																												
<p>貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,019</td> </tr> </table> <p>上記金額は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で連結子会社にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 コンピュータ端末機である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の償却方法」に記載のとおりである。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>2. リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 流動資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	1年内	287百万円	1年超	732	合計	1,019	(1) 流動資産		リース料債権部分	2百万円	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	0	リース投資資産	2	(2) 投資その他の資産		リース料債権部分	14百万円	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	1	リース投資資産	12	(1) 流動資産		1年以内	2百万円	1年超2年以内	-	2年超3年以内	-	3年超4年以内	-	4年超5年以内	-	5年超	-	(2) 投資その他の資産		1年以内	-百万円	1年超2年以内	2	2年超3年以内	2	3年超4年以内	2	4年超5年以内	2	5年超	3	<p>貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716</td> </tr> </table> <p>上記金額は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で連結子会社にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 コンピュータ端末機である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の償却方法」に記載のとおりである。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>2. リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 流動資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	1年内	239百万円	1年超	476	合計	716	(1) 流動資産		リース料債権部分	2百万円	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	0	リース投資資産	2	(2) 投資その他の資産		リース料債権部分	11百万円	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	0	リース投資資産	10	(1) 流動資産		1年以内	2百万円	1年超2年以内	-	2年超3年以内	-	3年超4年以内	-	4年超5年以内	-	5年超	-	(2) 投資その他の資産		1年以内	-百万円	1年超2年以内	2	2年超3年以内	2	3年超4年以内	2	4年超5年以内	2	5年超	0
1年内	287百万円																																																																																																												
1年超	732																																																																																																												
合計	1,019																																																																																																												
(1) 流動資産																																																																																																													
リース料債権部分	2百万円																																																																																																												
見積残存価額部分	-																																																																																																												
受取利息相当額	0																																																																																																												
リース投資資産	2																																																																																																												
(2) 投資その他の資産																																																																																																													
リース料債権部分	14百万円																																																																																																												
見積残存価額部分	-																																																																																																												
受取利息相当額	1																																																																																																												
リース投資資産	12																																																																																																												
(1) 流動資産																																																																																																													
1年以内	2百万円																																																																																																												
1年超2年以内	-																																																																																																												
2年超3年以内	-																																																																																																												
3年超4年以内	-																																																																																																												
4年超5年以内	-																																																																																																												
5年超	-																																																																																																												
(2) 投資その他の資産																																																																																																													
1年以内	-百万円																																																																																																												
1年超2年以内	2																																																																																																												
2年超3年以内	2																																																																																																												
3年超4年以内	2																																																																																																												
4年超5年以内	2																																																																																																												
5年超	3																																																																																																												
1年内	239百万円																																																																																																												
1年超	476																																																																																																												
合計	716																																																																																																												
(1) 流動資産																																																																																																													
リース料債権部分	2百万円																																																																																																												
見積残存価額部分	-																																																																																																												
受取利息相当額	0																																																																																																												
リース投資資産	2																																																																																																												
(2) 投資その他の資産																																																																																																													
リース料債権部分	11百万円																																																																																																												
見積残存価額部分	-																																																																																																												
受取利息相当額	0																																																																																																												
リース投資資産	10																																																																																																												
(1) 流動資産																																																																																																													
1年以内	2百万円																																																																																																												
1年超2年以内	-																																																																																																												
2年超3年以内	-																																																																																																												
3年超4年以内	-																																																																																																												
4年超5年以内	-																																																																																																												
5年超	-																																																																																																												
(2) 投資その他の資産																																																																																																													
1年以内	-百万円																																																																																																												
1年超2年以内	2																																																																																																												
2年超3年以内	2																																																																																																												
3年超4年以内	2																																																																																																												
4年超5年以内	2																																																																																																												
5年超	0																																																																																																												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 92百万円 1年超 524 <hr/> 合計 617	オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 92百万円 1年超 432 <hr/> 合計 524

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度において、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

当事業年度において、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式等

区分	貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式	31,578
関係会社出資金	518

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,721 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,674</td> </tr> <tr> <td>会社分割による子会社株式</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,257</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> </tr> </table>	投資損失引当金否認	1,721 百万円	税務上の繰越欠損金	1,674	会社分割による子会社株式	994	その他	866	繰延税金資産小計	5,257	評価性引当額	5,230	繰延税金資産合計	27	その他有価証券評価差額金	115	前払年金費用	28	その他	7	繰延税金負債合計	151	繰延税金資産(負債)の純額	123	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,918 百万円</td> </tr> <tr> <td>会社分割による子会社株式</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,597</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447</td> </tr> </table>	子会社株式評価損	2,918 百万円	会社分割による子会社株式	994	税務上の繰越欠損金	858	その他	826	繰延税金資産小計	5,597	評価性引当額	5,519	繰延税金資産合計	77	その他有価証券評価差額金	499	その他	25	繰延税金負債合計	525	繰延税金資産(負債)の純額	447
投資損失引当金否認	1,721 百万円																																														
税務上の繰越欠損金	1,674																																														
会社分割による子会社株式	994																																														
その他	866																																														
繰延税金資産小計	5,257																																														
評価性引当額	5,230																																														
繰延税金資産合計	27																																														
その他有価証券評価差額金	115																																														
前払年金費用	28																																														
その他	7																																														
繰延税金負債合計	151																																														
繰延税金資産(負債)の純額	123																																														
子会社株式評価損	2,918 百万円																																														
会社分割による子会社株式	994																																														
税務上の繰越欠損金	858																																														
その他	826																																														
繰延税金資産小計	5,597																																														
評価性引当額	5,519																																														
繰延税金資産合計	77																																														
その他有価証券評価差額金	499																																														
その他	25																																														
繰延税金負債合計	525																																														
繰延税金資産(負債)の純額	447																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略している。</p>																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産	127円79銭	1株当たり純資産	119円64銭
1株当たり当期純損失	21円79銭	1株当たり当期純損失	10円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載をしていない。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	5,469	2,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	5,469	2,664
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,066	251,038

(重要な後発事象)

前事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	泉州電業(株)	980
		(株)東芝	893
		(株)ダイヘン	543
		宇部興産(株)	167
		三菱マテリアル(株)	129
		新日鉱ホールディングス(株)	110
		DOWAホールディングス(株)	59
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	56
		リケンテクノス(株)	36
		サンデン(株)	21
	その他 8 銘柄	6	
	小計	3,003	
計		5,952	3,003

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	15	-	-	15	8	2	6
リース資産	5	-	-	5	2	1	2
有形固定資産計	20	-	-	20	11	3	9
無形固定資産							
ソフトウェア	9	-	-	9	5	1	3
リース資産	178	-	-	178	53	35	124
施設利用権	216	-	22	193	0	0	193
無形固定資産計	403	-	22	381	59	37	321
投資その他の資産							
長期前払費用	68	0	-	69	61	31	7

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	50	98	-	-	148
投資損失引当金	4,359	114	3,330	-	1,143

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当期末(平成22年3月31日)における主な資産および負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	1,954
普通預金	46
小計	2,000
合計	2,000

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
昭和電線ケーブルシステム(株)	15,663
(株)エクシム	5,634
(株)ユニマック	1,584
(株)ダイジ	1,417
宮崎電線工業(株)	1,300
昭和電線デバイステクノロジー(株)	1,126
その他	1,076
計	27,802

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
昭和電線ケーブルシステム(株)	22,215
昭和電線デバイステクノロジー(株)	2,418
昭和電線ビジネスソリューション(株)	2,155
(株)SDS	1,256
香港昭和有限公司	977
(株)エクシム	820
富士電線(株)	680
(株)アクシオ	481
(株)ユニマック	442
(株)ダイジ	130
計	31,578

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
昭和電線ケーブルシステム(株)	15,663
昭和電線デバイステクノロジー(株)	1,126
SWCC SHOWA(VIETNAM) CO., LTD.	267
その他	51
計	17,108

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	6,496
(株)りそな銀行	6,496
(株)横浜銀行	5,067
(株)三井住友銀行	4,416
中央三井信託銀行(株)	2,150
その他	4,267
計	28,893

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン(1)(注)	1,366
シンジケートローン(2)(注)	1,000
シンジケートローン(3)(注)	960
(株)みずほコーポレート銀行	919
(株)りそな銀行	467
その他	2,379
計	7,091

(注) 1. シンジケートローン(1)は、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするその他11社によるものである。上記シンジケートローン(1)借入額には、(株)みずほコーポレート銀行183百万円、(株)りそな銀行183百万円が含まれている。

2. シンジケートローン(2)は、(株)りそな銀行を主幹事とするその他17社によるものである。上記シンジケートローン(2)借入額には、(株)りそな銀行200百万円が含まれている。

3. シンジケートローン(3)は、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするその他21社によるものである。上記シンジケートローン(3)借入額には、(株)みずほコーポレート銀行110百万円が含まれている。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
商工組合中央金庫	3,000
シンジケートローン(2)(注)	1,500
(株)日本政策投資銀行	1,400
シンジケートローン(1)(注)	1,368
シンジケートローン(3)(注)	960
(株)みずほコーポレート銀行	880
(株)りそな銀行	880
その他	2,737
計	12,725

- (注) 1. シンジケートローン(1)は、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするその他11社によるものである。上記シンジケートローン(1)借入額には、(株)みずほコーポレート銀行183百万円、(株)りそな銀行183百万円が含まれている。
2. シンジケートローン(2)は、(株)りそな銀行を主幹事とするその他17社によるものである。上記シンジケートローン(2)借入額には、(株)りそな銀行300百万円が含まれている。
3. シンジケートローン(3)は、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするその他21社によるものである。上記シンジケートローン(3)借入額には、(株)みずほコーポレート銀行110百万円が含まれている。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。(http://www.swcc.co.jp/ir/index.htm) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第113期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年6月25日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第113期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年6月25日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第114期第1 四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

平成21年8月12日 関東財務局長に提出

第114期第2 四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

平成21年11月13日 関東財務局長に提出

第114期第3 四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

平成22年2月15日 関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の確認書

第114期第2 四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

平成21年12月3日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

昭和電線ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和電線ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和電線ホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

昭和電線ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 山 修
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯 塚 正 貴
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗 野 正 成
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和電線ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和電線ホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

昭和電線ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

昭和電線ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 山 修
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯 塚 正 貴
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗 野 正 成
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。